

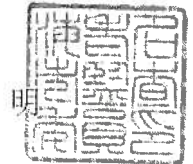


海 監 収 第 4 号

令和 4 年 8 月 16 日

海老名市長 内 野 優 殿

海老名市監査委員 雨 宮 徳



海老名市監査委員 清 水



海老名市監査委員 福 地



令和 3 年度海老名市一般会計及び特別会計決算審査意見について（提 出）

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度海老名市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和 3 年度

海老名市決算審査意見書

一 般 会 計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

海老名市監査委員

目 次

1 審査の対象	1	ア 決算収支	16
2 審査の期間	1	イ 歳入	16
3 審査の要領	1	ウ 歳出	36
4 審査の結果	1	(6)特別会計	56
5 決算の概要	2	ア 国民健康保険事業特別会計	57
(1)決算の規模	2	イ 介護保険事業特別会計	61
ア 総計決算	2	ウ 後期高齢者医療事業特別会計	65
イ 純計決算	3	6 実質収支に関する調書	68
(2)収支の状況	3	7 財産に関する調書	68
(3)市債の状況	5	(1)公有財産	68
(4)財政構造	7	ア 土地	69
ア 自主財源と依存財源	7	イ 建物	69
イ 経常的収入と臨時的収入	8	ウ 無体財産権	69
ウ 性質別経費	9	エ 有価証券	69
エ 財政力指数	10	オ 出資による権利	69
オ 実質収支比率	10	(2)物品	69
カ 経常収支比率	11	(3)債権	69
キ 経常一般財源比率	12	(4)基金	70
ク 実質公債費比率	14	8 総括	71
ケ 将来負担比率	14	(1)はじめに	71
コ 将来にわたる実質的な財政負担額	15	(2)財政の状況	71
サ 地方債残高に対する利子負担率	15	(3)決算の状況	73
(5)一般会計	16	(4)むすび	74

(注)

- 1 文中及び各表の比率は、原則として小数点第1位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 構成比率の合計は全て100.0%と表記しているが、構成比率の値は上記1の要領で計算しているため、各々の値を合計しても100.0%とならない場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「-」は、該当数字のないものである。

令和 3 年度海老名市歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (6) 各会計実質収支に関する調書
- (7) 財産に関する調書

2 審査の期間

令和4年7月1日から同年8月15日まで

3 審査の要領

市長から審査に付された令和3年度各会計歳入歳出決算、同決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、出納検査、定期監査等の諸資料も参考として、関係法令及び海老名市監査基準に準拠し、慎重に審査を実施した。

審査の着眼点は次のとおりである。

- (1) 決算書等及び附属書類は、法定様式を基準として作成されているか。
- (2) 歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び予算額は、予算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- (3) 決算書及び附属書類の計数は、会計管理者及び各予算管理担当課等の帳簿と一致しているか。
- (4) 決算額は、証拠書類と一致しているか。
- (5) 翌年度繰越額は、繰越計算書と合致しているか。また、その財源計数は正確であるか。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して調製されており、歳入簿・歳出簿、その他の証書類と符合し計数に誤りはなく、予算の執行状況は適正であると認められた。

なお、予算の執行状況等について、出納検査、定期監査において指摘した事項及び意見を付した事項については、改善が図られたことを確認した。

本審査において後述する一部の事項については、今後さらに検討又は、改善を要望する。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

ア 総計決算

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、歳入81,560,227,557円、歳出77,851,666,635円で、歳入歳出差引額3,708,560,922円となっている。
前年度と比較すると、歳入8,393,854,850円(9.3%)、歳出8,144,165,347円(9.5%)の減となっている。

各会計別の状況は、次のとおりである。

【各会計別総計決算の状況】

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)	対前年度 伸率	歳出決算額 (B)	対前年度 伸率	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一 般 会 計	61,712,542,626	58,154,952,314	△ 13.1	54,819,500,569	△ 14.4	3,335,451,745
特 別 会 計	23,768,781,000	23,405,275,243	1.5	23,032,166,066	5.0	373,109,177
国民健康保険事業	12,340,423,000	12,204,110,928	3.3	12,096,413,963	3.8	107,696,965
介護保険事業	9,466,585,000	9,273,313,869	△ 0.7	9,035,402,402	7.9	237,911,467
後期高齢者医療事業	1,961,773,000	1,927,850,446	1.3	1,900,349,701	0.1	27,500,745
合 計	85,481,323,626	81,560,227,557	△ 9.3	77,851,666,635	△ 9.5	3,708,560,922
前 年 度 合 計	95,913,436,858	89,954,082,407	-	85,995,831,982	-	3,958,250,425
比 較 増 減 額	△ 10,432,113,232	△ 8,393,854,850	-	△ 8,144,165,347	-	△ 249,689,503
対 前 年 度 比	△ 10.9	△ 9.3	-	△ 9.5	-	△ 6.3

一般会計と各特別会計間の繰入・繰出による重複額は、次のとおりである。

【各会計別繰入・繰出重複額の状況】

(単位:円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	190,964,645	2,889,593,574
特 別 会 計	2,889,593,574	190,964,645
国 民 健 康 保 険 事 業	1,237,115,049	0
介 護 保 険 事 業	1,363,420,000	185,260,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	289,058,525	5,704,645
合 計	3,080,558,219	3,080,558,219

一般会計から特別会計に必要な経費等で繰り出された金額は2,889,593,574円であり、特別会計から一般会計へ剰余金等で繰り入れられた金額は190,964,645円である。

イ 純計決算

繰入金・繰出金の一般会計及び特別会計間の重複額を控除した純計決算は、次のとおりである。

【各会計別純計決算の状況】

(単位:円・%)

区 分	歳入決算額 (A)	対前年度 伸率	歳出決算額 (B)	対前年度 伸率	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一 般 会 計	57,963,987,669	△ 13.1	51,929,906,995	△ 15.0	6,034,080,674
特 別 会 計	20,515,681,669	2.2	22,841,201,421	5.0	△ 2,325,519,752
国民健康保険事業	10,966,995,879	4.2	12,096,413,963	3.8	△ 1,129,418,084
介護保険事業	7,909,893,869	△ 0.1	8,850,142,402	7.6	△ 940,248,533
後期高齢者医療事業	1,638,791,921	0.7	1,894,645,056	0.7	△ 255,853,135
合 計	78,479,669,338	△ 9.6	74,771,108,416	△ 9.7	3,708,560,922
前 年 度 合 計	86,806,307,713	-	82,848,057,288	-	3,958,250,425
比 較 増 減 額	△ 8,326,638,375	-	△ 8,076,948,872	-	△ 249,689,503
対 前 年 度 比	△ 9.6	-	△ 9.7	-	△ 6.3

(2) 収支の状況

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は3,708,560,922円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は3,281,462,965円の黒字で、さらにこれから前年度の実質収支を控除した単年度収支は42,663,501円の黒字となっている。

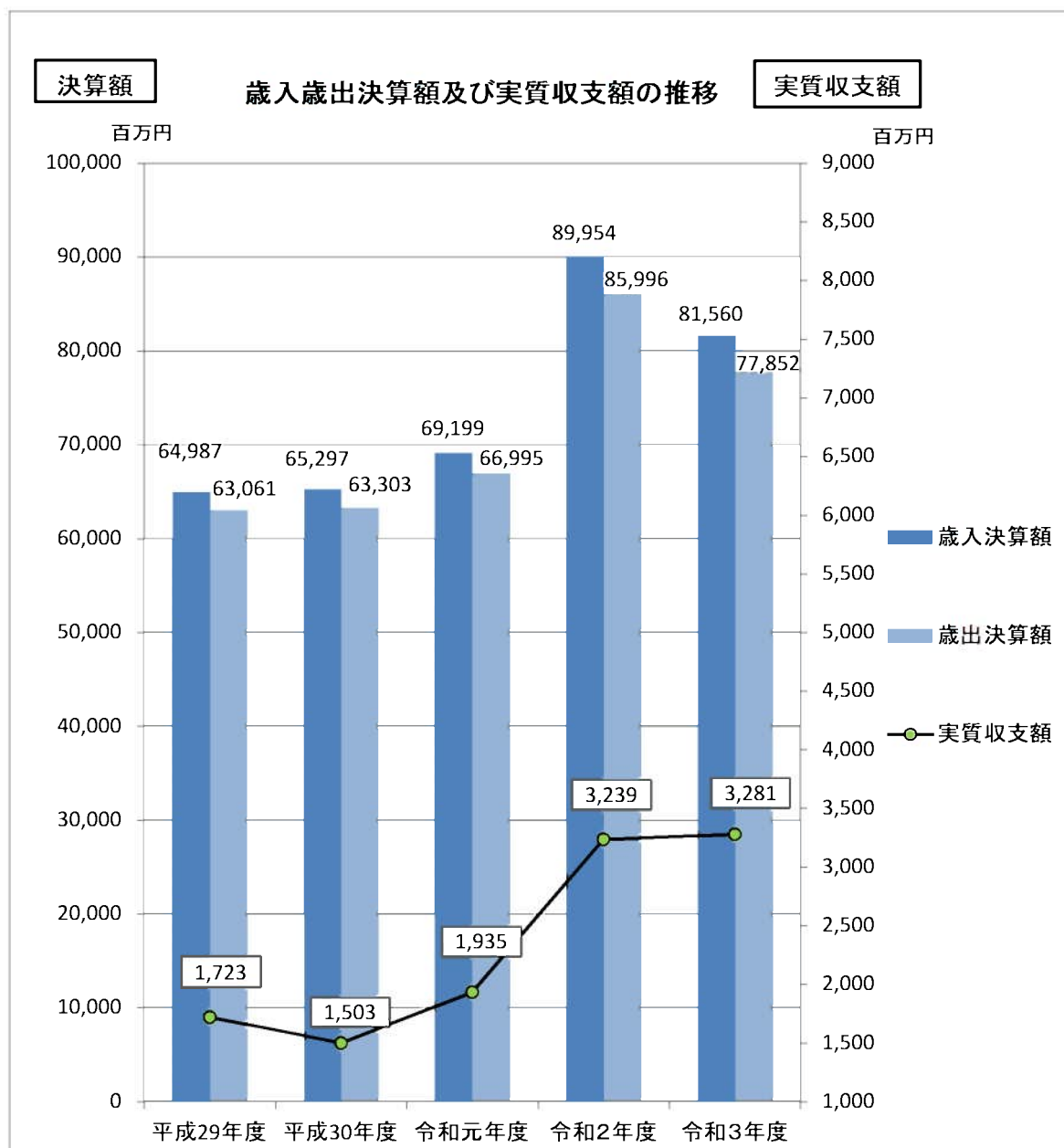
収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと次のとおりである。

【各会計別収支の状況】

(単位:円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (B)	実質収支額 (A) - (B)	単年度収支額
令和3年度	一 般 会 計	3,335,451,745	427,097,957	2,908,353,788
	特 別 会 計	373,109,177	0	373,109,177
	国民健康保険事業	107,696,965	0	107,696,965
	介護保険事業	237,911,467	0	237,911,467
	後期高齢者医療事業	27,500,745	0	27,500,745
	合 計	3,708,560,922	427,097,957	3,281,462,965
令和2年度	一 般 会 計	2,828,377,808	719,450,961	2,108,926,847
	特 別 会 計	1,129,872,617	0	1,129,872,617
	国民健康保険事業	155,654,338	0	155,654,338
	介護保険事業	968,513,634	0	968,513,634
	後期高齢者医療事業	5,704,645	0	5,704,645
	合 計	3,958,250,425	719,450,961	3,238,799,464

総計決算における歳入歳出決算額及び実質収支額の推移は次のとおりである。



(3) 市債の状況

市債の残高は28,000,121千円となり、前年度末に比べ376,057千円減少している。

【市債残高】

(単位:千円)

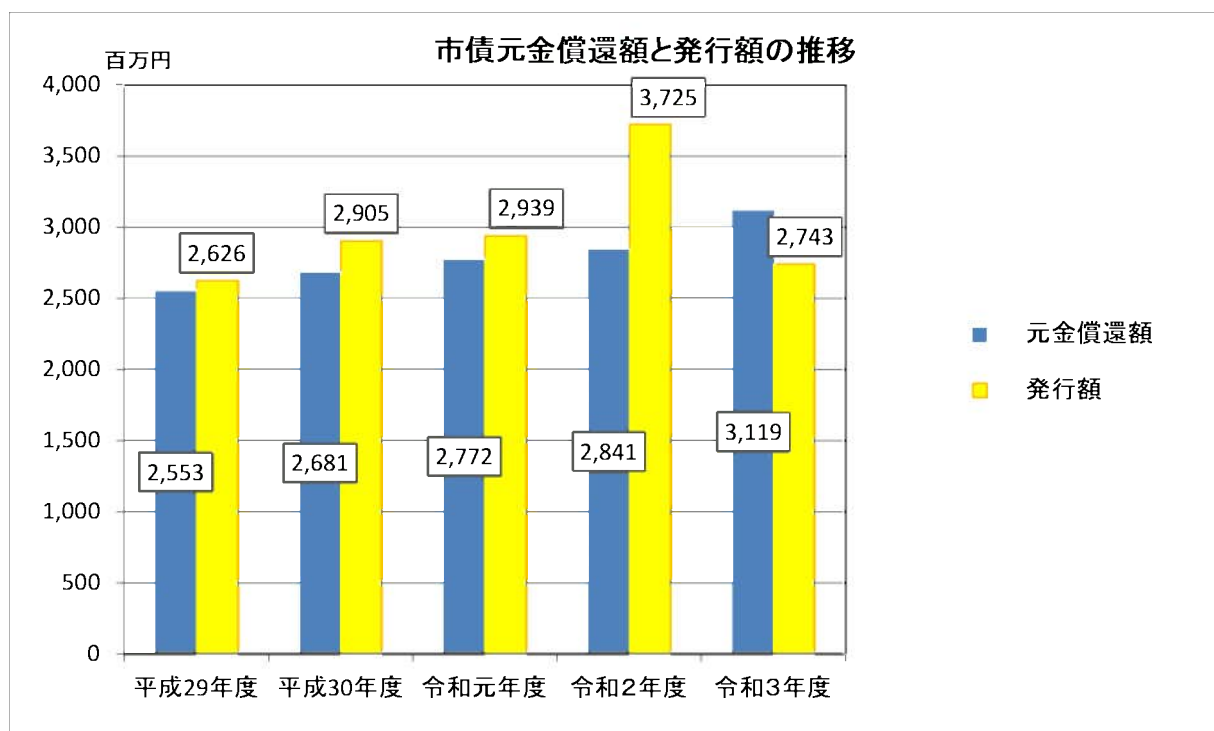
区 分	令和2年度末現在高 (A)	令和3年度発行額 (B)	令和3年度償還額 (C)	調整額 (D)	令和3年度末現在高 (A)+(B)-(C)+(D)
一 般 公 共 事 業 債	5,267,855	364,300	433,169	0	5,198,986
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	689,100	107,200	35,943	0	760,357
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	146,416	0	10,489	0	135,927
災 害 復 旧 事 業 債	12,726	0	4,225	0	8,501
(旧)緊急防災・減災事業債	71,568	0	26,693	0	44,875
全 国 防 災 事 業 債	109,738	0	9,114	0	100,624
学校教育施設等整備事業債	1,243,396	485,200	110,375	△ 4,300	1,613,921
社会福祉施設整備事業債	1,239,382	0	99,424	△ 1	1,139,957
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	507,434	0	22,505	1	484,930
一般補助施設整備等事業債	2,190,093	311,400	702,566	0	1,798,927
一 般 単 独 事 業 債	9,228,347	472,000	914,009	1	8,786,339
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	8,000	0	667	0	7,333
財 源 対 策 債	2,556,590	242,800	117,705	4,301	2,685,986
減 収 補 填 債	210,300	0	0	0	210,300
減 税 補 填 債	244,953	0	81,657	0	163,296
臨 時 財 政 対 策 債	1,985,568	251,238	343,410	△ 1	1,893,395
調 整 債	359,300	0	17,965	0	341,335
減 収 補 填 債 特 例 分	23,200	0	0	0	23,200
都 道 府 県 貸 付 金	2,282,212	509,000	189,280	0	2,601,932
合 計	28,376,178	2,743,138	3,119,196	1	28,000,121

※決算統計に合わせるため、調整額(D)にて調整をしている。

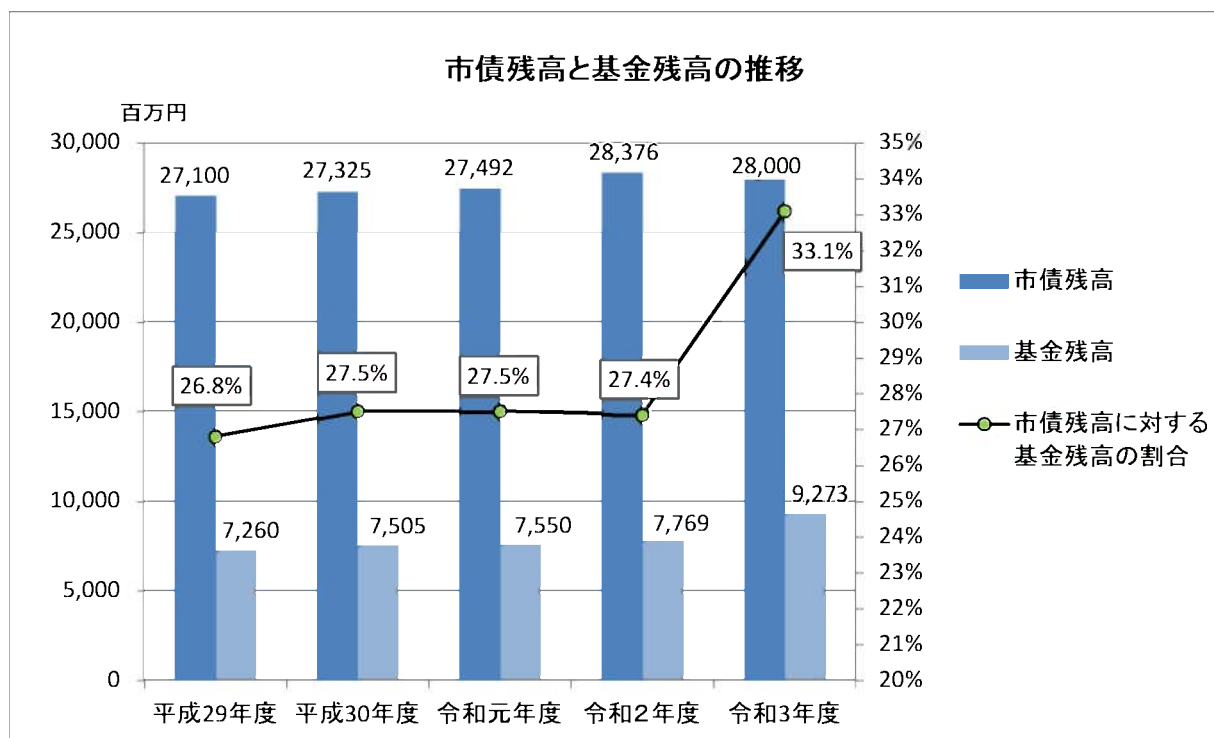
令和3年度に市債を発行した主な事業は次のとおりである。

- 一般公共事業債の主なものは、並木橋歩道橋架設事業(繰越分)126,800千円等である。
- 学校教育施設等整備事業債の主なものは、今泉小学校増築工事(継続費)428,900千円等である。
- 一般単独事業債の主なものは、(仮称)上郷河原口線整備事業(継続費)150,700千円、並木橋歩道橋架設事業(繰越分)118,400千円等である。

一般会計の市債元金償還額と発行額の推移は、次のとおりである。



市債残高と基金残高の推移は、次のとおりである。



(4) 財政構造

ア 自主財源と依存財源

自主財源は、前年度に比べ973,184,264円増加している。これは使用料及び手数料及び繰入金で1,809,298,167円が減少したものの、市税、分担金及び負担金、繰越金等で2,782,482,431円が増加したことによるものである。

依存財源は、前年度に比べ9,716,886,565円減少している。これは法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方交付税等で1,043,189,314円が増加したものの、利子割交付金、国庫支出金、県支出金等10,760,075,879円が減少ことによるものである。

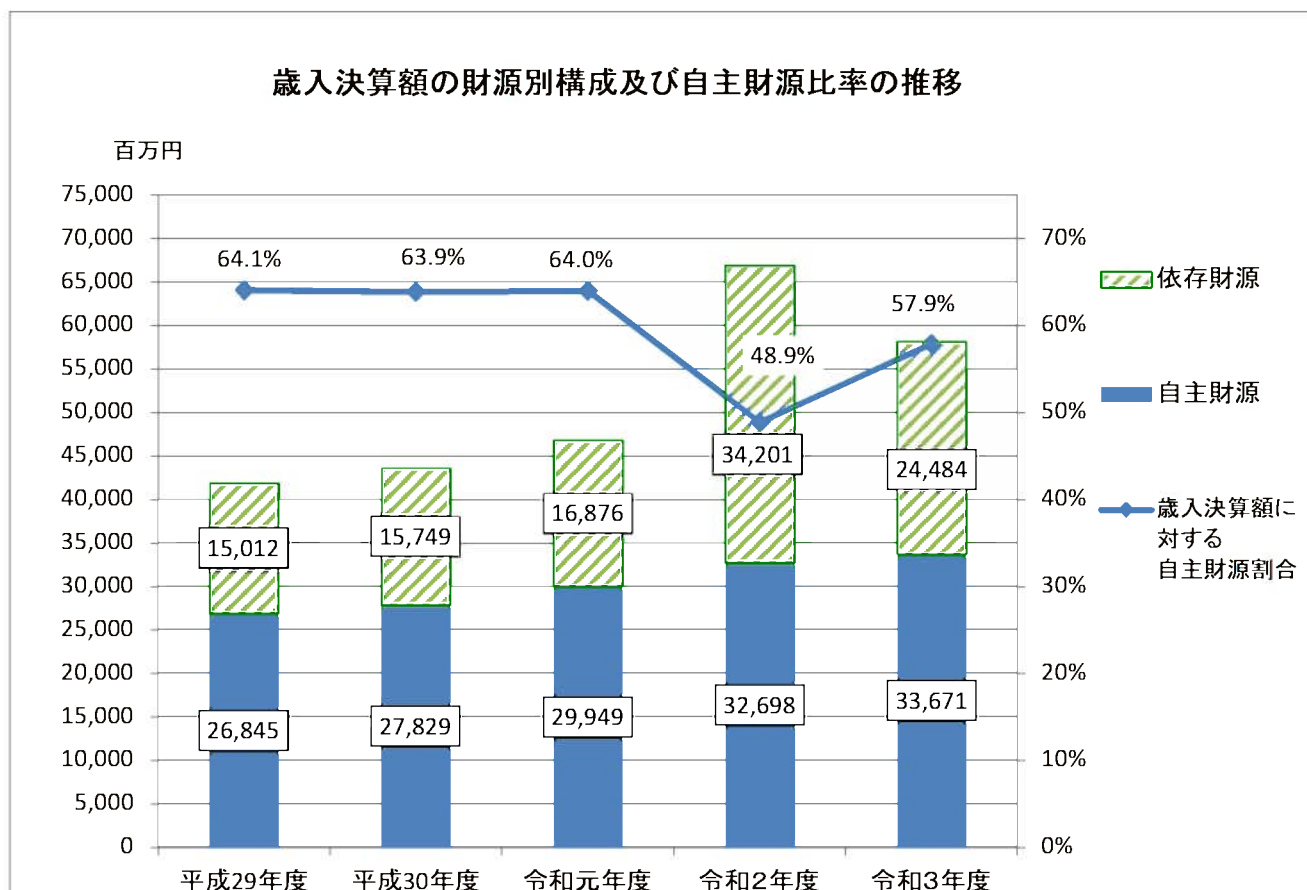
歳入決算額が、前年度より8,743,702,301円(13.1%)減少した中で、依存財源の伸びが自主財源の伸びを下回ったため、依存財源の構成割合は前年度より9.0ポイント下降し42.1%となった。

【財源別決算額及び構成比率】

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
自主財源	33,671,161,719	57.9	32,697,977,455	48.9	973,184,264	9.0	3.0
市 税	23,749,673,407	40.8	23,669,353,354	35.4	80,320,053	5.4	0.3
分担金及び負担金	329,680,039	0.6	302,377,577	0.5	27,302,462	0.1	9.0
使用料及び手数料	571,670,357	1.0	571,743,844	0.9	△ 73,487	0.1	0.0
財産収入	267,937,340	0.5	69,432,485	0.1	198,504,855	0.4	285.9
寄 附 金	933,908,560	1.6	850,197,475	1.3	83,711,085	0.3	9.8
繰 入 金	1,835,116,955	3.2	3,644,341,635	5.4	△ 1,809,224,680	△ 2.2	△ 49.6
繰 越 金	2,828,377,808	4.9	1,337,925,318	2.0	1,490,452,490	2.9	111.4
諸 収 入	3,154,797,253	5.4	2,252,605,767	3.4	902,191,486	2.0	40.1
依存財源	24,483,790,595	42.1	34,200,677,160	51.1	△ 9,716,886,565	△ 9.0	△ 28.4
地 方 譲 与 税	276,526,000	0.5	265,697,000	0.4	10,829,000	0.1	4.1
利 子 割 交 付 金	10,731,000	0.0	12,699,000	0.0	△ 1,968,000	0.0	△ 15.5
配 当 割 交 付 金	160,458,000	0.3	107,467,000	0.2	52,991,000	0.1	49.3
株式等譲渡所得割交付金	204,739,000	0.4	127,493,000	0.2	77,246,000	0.2	60.6
法人事業税交付金	257,452,000	0.4	141,234,000	0.2	116,218,000	0.2	82.3
地方消費税交付金	3,024,512,000	5.2	2,753,422,000	4.1	271,090,000	1.1	9.8
環境性能割交付金	51,559,134	0.1	46,980,820	0.1	4,578,314	0.0	9.7
地方特例交付金	307,385,000	0.5	178,573,000	0.3	128,812,000	0.2	72.1
地 方 交 付 税	420,304,000	0.7	39,095,000	0.1	381,209,000	0.6	975.1
交通安全対策特別交付金	17,932,000	0.0	17,716,000	0.0	216,000	0.0	1.2
国 庫 支 出 金	13,885,990,023	23.9	23,597,139,422	35.3	△ 9,711,149,399	△ 11.4	△ 41.2
県 支 出 金	3,123,064,438	5.4	3,187,760,918	4.8	△ 64,696,480	0.6	△ 2.0
市 債	2,743,138,000	4.7	3,725,400,000	5.6	△ 982,262,000	△ 0.9	△ 26.4
合 計	58,154,952,314	100.0	66,898,654,615	100.0	△ 8,743,702,301	0.0	△ 13.1

歳入決算額の財源別構成及び自主財源比率の推移は、次のとおりである。



財政構造について、各地方公共団体の財政状況の把握、分析などに用いるため、総務省が毎年度実施している「地方財政状況調査」において、財政統計上統一的に用いられている普通会計でみると、次のとおりである。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入構成においては、収入の安定性と継続性¹の見地から経常的収入の占める割合が高いことが望ましいが、経常的収入は37,714,109千円で、前年度に対し1,080,204千円の増、臨時的収入は20,033,279千円で、前年度に対し9,824,664千円の減となった。

割合は、経常的収入65.3%、臨時的収入34.7%となっており、経常的収入は前年度より10.2ポイント上昇している。

【経常的収入・臨時的収入の対前年度比較】

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
経 常 的 収 入	37,714,109	65.3	36,633,905	55.1	1,080,204	10.2	2.9
一 般 財 源	27,206,996	47.1	26,233,090	39.5	973,906	7.6	3.7
特 定 財 源	10,507,113	18.2	10,400,815	15.6	106,298	2.6	1.0
臨 時 的 収 入	20,033,279	34.7	29,857,943	44.9	△ 9,824,664	△ 10.2	△ 32.9
一 般 財 源	5,736,110	9.9	5,979,343	9.0	△ 243,233	0.9	△ 4.1
特 定 財 源	14,297,169	24.8	23,878,600	35.9	△ 9,581,431	△ 11.1	△ 40.1
合 計	57,747,388	100.0	66,491,848	100.0	△ 8,744,460	0.0	△ 13.2

※本表は、「地方財政状況調査」の分類方法を参考に作成した。

ウ 性質別経費

支出済額の性質別経費の状況は、義務的経費が25,735,179千円で、前年度に対し3,103,306千円増加している。また、歳出決算額に占める割合は47.3%で、前年度に対し11.8ポイント上昇している。

投資的経費は4,593,454千円で、前年度に対し822,494千円減少している。また、歳出決算額に占める割合は8.4%で、前年度に対し0.1ポイント低下している。

その他の経費は24,083,303千円で、前年度に対し11,532,346千円減少している。また、歳出決算額に占める割合は44.3%で、前年度に対し11.6ポイント低下している。

【性質別決算額及び構成比率】

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
義務的経費	25,735,179	47.3	22,631,873	35.5	3,103,306	11.8	13.7
人件費	7,725,253	14.2	7,831,529	12.3	△ 106,276	1.9	△ 1.4
扶助費	15,140,794	27.8	12,177,430	19.1	2,963,364	8.7	24.3
公債費	2,869,132	5.3	2,622,914	4.1	246,218	1.2	9.4
投資的経費	4,593,454	8.4	5,415,948	8.5	△ 822,494	△ 0.1	△ 15.2
普通建設事業費	4,593,454	8.4	5,415,948	8.5	△ 822,494	△ 0.1	△ 15.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
その他の経費	24,083,303	44.3	35,615,649	55.9	△ 11,532,346	△ 11.6	△ 32.4
物件費	10,265,595	18.9	8,491,486	13.3	1,774,109	5.6	20.9
維持補修費	415,072	0.8	418,801	0.7	△ 3,729	0.1	△ 0.9
補助費等	6,772,333	12.4	19,102,176	30.0	△ 12,329,843	△ 17.6	△ 64.5
積立金	2,671,610	4.9	3,520,513	5.5	△ 848,903	△ 0.6	△ 24.1
投資及び出資金・貸付金	135,000	0.2	135,000	0.2	0	0.0	0.0
繰出金	3,823,693	7.0	3,947,673	6.2	△ 123,980	0.8	△ 3.1
合 計	54,411,936	100.0	63,663,470	100.0	△ 9,251,534	0.0	△ 14.5

※数値は決算統計による

○ 扶助費の増加の主な要因は次のとおりである。

- ・住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業費 886,500,000円 (皆増)
- ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 1,736,940,000円 (1,049.8%)
- ・障がい者自立支援給付費等事業費 230,872,000円 (8.7%)
- ・子育て支援施設型給付事業費 207,393,000円 (8.3%)

○ 物件費の増加の主な要因は次のとおりである。

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費 1,240,551,000円 (9,000.6%)

○ 補助費等の減少の主な要因は次のとおりである。

- ・特別定額給付金給付事業費 △13,545,200,000円 (皆減)

エ 財政力指数

財政力指数は1.035で、前年度より0.024ポイント低下している。

【財政力指数の推移】

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	1.014	1.033	1.048	1.059	1.035
単年度	1.028	1.056	1.059	1.062	0.985

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。単年度において「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。財政力指数の算式は、次のとおりである。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad ※3か年の平均値$$

※ 基準財政収入額

普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方式で算定した額

基準財政需要額

普通交付税算定上、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施策を維持するために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定した額の合算額。

オ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的には3%～5%程度が望ましいとされている。

【実質収支比率の推移】

(単位:%)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支比率	4.2	3.1	3.5	7.7	10.7

※数値は決算統計による

実質収支比率の算式は、次のとおりである。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

カ 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合である。本年度は89.6%で、前年度の91.4%に対し1.8ポイント低下している。

【経常収支比率の推移】

(単位: %)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	92.6(92.6)	92.6(92.6)	93.9(93.9)	91.4(91.5)	89.6(90.4)

※()内は、減収補填債(特例分)・臨時財政対策債を減じた比率

経常収支比率の算式は、次のとおりである。

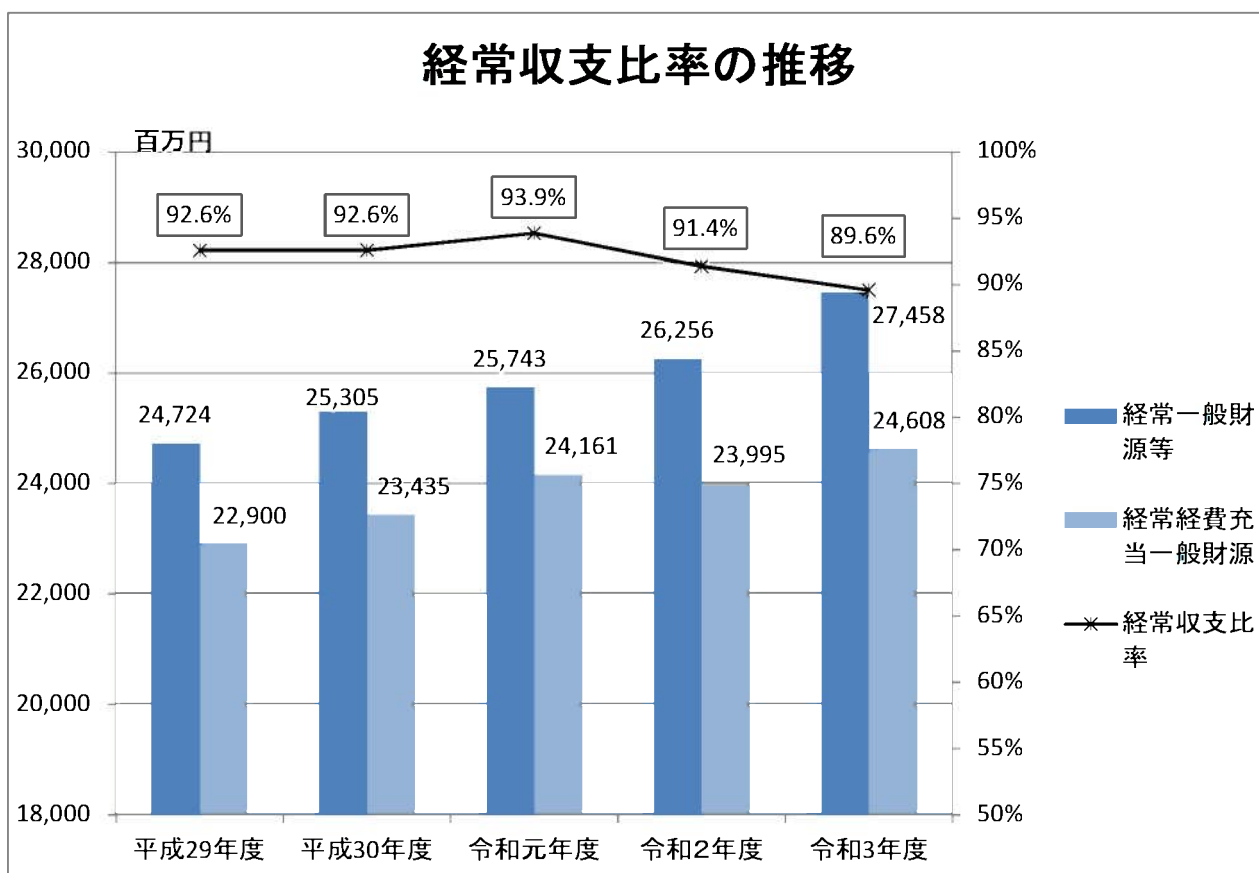
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 減収補填債

地方税の特別減税、制度減税による地方公共団体の減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として認められる地方債

臨時財政対策債

国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして該当する地方公共団体自らが発行する地方債



【経常収支比率の状況】

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	経常経費充当 一般財源(A)	経常収 支比率	経常経費充当 一般財源(B)	経常収 支比率	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	7,174,245	26.1	7,158,378	27.3	15,867	0.2
扶 助 費	3,673,490	13.4	3,223,545	12.3	449,945	14.0
公 債 費	2,683,508	9.8	2,622,914	10.0	60,594	2.3
物 件 費	5,985,991	21.8	5,853,496	22.3	132,495	2.3
維 持 補 修 費	410,271	1.5	407,831	1.6	2,440	0.6
補 助 費 等	1,983,334	7.2	1,943,827	7.4	39,507	2.0
繰 出 金	2,697,631	9.8	2,785,293	10.6	△ 87,662	△ 3.1
合 計	24,608,470	89.6	23,995,284	91.4	613,186	2.6
経 常 一 般 財 源	27,206,996		26,233,090		973,906	3.7
減収補填債(特例分)	0		23,200		△ 23,200	皆減
臨時財政対策債	251,238		0		251,238	皆増

キ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は歳入構造の弾力性を示す比率であり、この比率が100%を超えるほど経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は105.3%で、前年度の101.2%に対し、4.1ポイント上昇している。

【経常一般財源比率の推移】

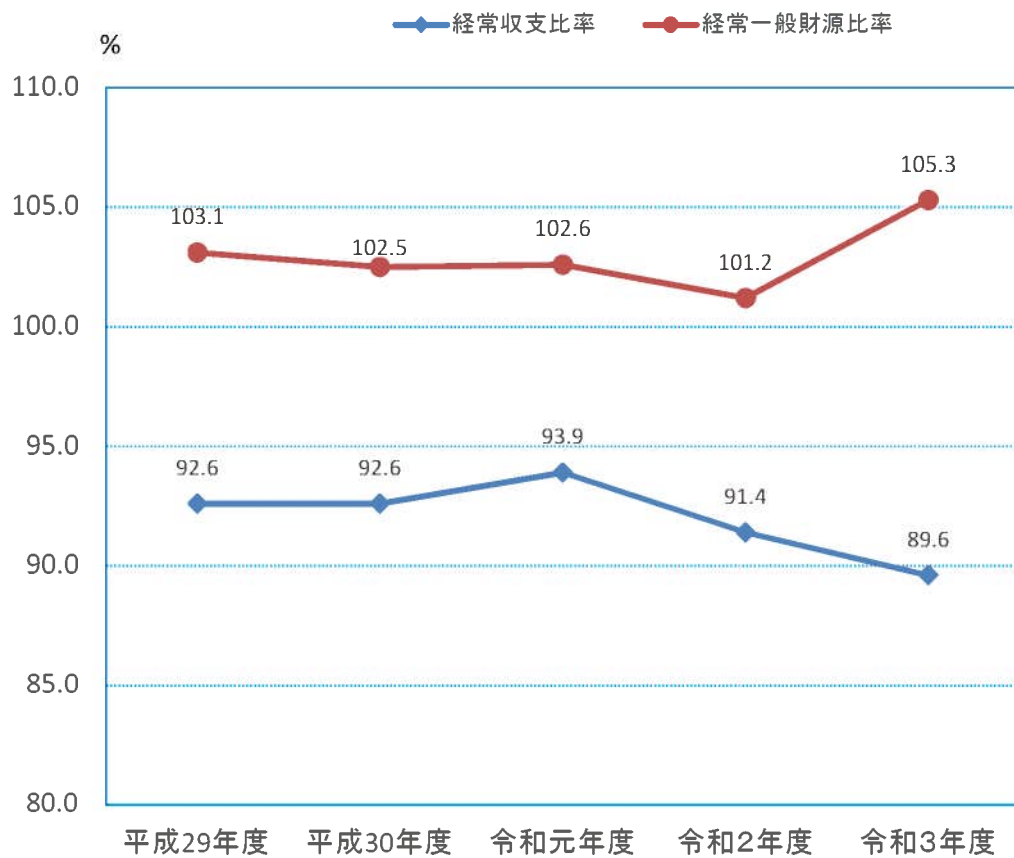
(単位:%)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常一般財源比率	103.1	102.5	102.6	101.2	105.3

経常一般財源比率の算式は、次のとおりである。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

財政の弾力性を表す財政指標の推移



(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	92.6	92.6	93.9	91.4	89.6
経常一般財源比率	103.1	102.5	102.6	101.2	105.3

経常収支比率は財政の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる。他方、経常一般財源比率は歳入構造の弾力性を示す比率で、この比率が高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。

近年は、歳出の経常経費の動向を反映した指標である経常収支比率が重視されている。

ク 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体が負担する公債費及び公債費に準じた繰り出しや負担金等の経費が財政に及ぼす度合いを判断する指標で、起債にあたって国との協議を要するか許可を要するかの判定に使用される。平成19年度決算以降公表されることとなった財政健全化判断比率のひとつでもあり、過去3か年の平均値で算出する。

【実質公債費比率の推移】

(単位: %)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質公債費比率	0.8	1.4	1.8	2.8	3.7
単年度	0.7	2.4	2.3	3.9	4.9

18%超で地方債許可団体

※数値は決算統計による

25%超で起債制限団体

実質公債費比率の算式は、次のとおりである。

$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$ (3か年平均)
A 地方債の元利償還金(公営企業分、繰上償還等を除く) B 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金) C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算定された額 E 標準財政規模

ケ 将来負担比率

将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。財政健全化判断比率のひとつであり、前年度の32.7%から4ポイント低下し28.7%となり、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

【将来負担比率の推移】

(単位: %)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
将 来 負 担 比 率	20.5	26.3	28.6	32.7	28.7

将来負担比率の算式は、次のとおりである。

$\text{将来負担比率} = \frac{A-(B+C+D)}{E-F} \times 100$
A 将来負担額 B 充当可能基金額 C 特定財源見込額 D 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 E 標準財政規模 F 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

コ 将来にわたる実質的な財政負担額

地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担額は次のとおりである。

【将来にわたる実質的な財政負担額の推移】

(単位:千円)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地 方 債 現 在 高 (A)	26,817,160	27,081,345	27,308,518	28,272,928	28,000,121
債務負担行為翌年度以降支出予定額(B)	6,656,075	7,129,389	8,605,277	8,042,558	8,034,838
積 立 金 現 在 高 (C)	6,324,651	6,471,032	6,472,511	6,615,363	7,746,073
将来にわたる実質的な財政負担額 (A)+(B)-(C)	27,148,584	27,739,702	29,441,284	29,700,123	28,288,886

※数値は決算統計による

サ 地方債残高に対する利子負担率

年度当初地方債残高と年度末地方債残高の平均残高に対する利子の負担割合は次のとおりである。

【地方債残高に対する利子負担率】

(単位:%)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利 子 負 担 率	0.79	0.72	0.65	0.58	0.53

利子負担率の算式は、次のとおりである。

$$\text{利子負担率} = \frac{\text{当年度利子額}}{(\text{年度当初地方債残高} + \text{年度末地方債残高}) / 2} \times 100$$

(5) 一般会計

ア 決算収支

一般会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
予 算 現 額	61,712,542,626	72,190,777,858	△ 10,478,235,232	△ 14.5
(A) 歳 入 決 算 額	58,154,952,314	66,898,654,615	△ 8,743,702,301	△ 13.1
(B) 歳 出 決 算 額	54,819,500,569	64,070,276,807	△ 9,250,776,238	△ 14.4
(C) 形 式 収 支 (A) - (B)	3,335,451,745	2,828,377,808	507,073,937	17.9
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	427,097,957	719,450,961	△ 292,353,004	△ 40.6
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	2,908,353,788	2,108,926,847	799,426,941	37.9
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	2,108,926,847	1,069,181,460	1,039,745,387	97.2
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	799,426,941	1,039,745,387	△ 240,318,446	△ 23.1
(H) 基 金 積 立 額	742,110,770	2,652,171,290	△ 1,910,060,520	△ 72.0
(I) 地 方 債 繰 上 償 還 額	185,295,000	0	185,295,000	皆増
(J) 積 立 金 取 崩 額	536,165,000	2,276,121,000	△ 1,739,956,000	△ 76.4
(K) 実質単年度収支額(G)+(H)+(I)-(J)	1,190,667,711	1,415,795,677	△ 225,127,966	△ 15.9

歳入58,154,952,314円、歳出54,819,500,569円で、形式収支(A)-(B)は3,335,451,745円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源427,097,957円を差し引いた実質収支額(C)-(D)は、2,908,353,788円の黒字、これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支額(E)-(F)は799,426,941円の黒字である。
これに財政調整基金への積立金742,110,770円と地方債繰上償還額185,295,000円を加え、積立金取崩額536,165,000円を差し引いた実質単年度収支額(G)+(H)+(I)-(J)は1,190,667,711円の黒字となっている。

イ 歳 入

一般会計の当該年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	61,712,542,626	60,697,847,032	58,154,952,314	81,350,693	2,461,544,025	94.2	95.8
2	72,190,777,858	71,065,154,465	66,898,654,615	85,498,477	4,081,001,373	92.7	94.1
増減	△ 10,478,235,232	△ 10,367,307,433	△ 8,743,702,301	△ 4,147,784	△ 1,619,457,348	1.5	1.7
前年度対比	△ 14.5	△ 14.6	△ 13.1	△ 4.9	△ 39.7	-	-

収入済額は58,154,952,314円で、予算現額に対し3,557,590,312円(5.8%)下回り、調定額に対し2,542,894,718円(4.2%)下回っている。

予算現額に対する収入率は94.2%、調定額に対する収入率は95.8%となっている。

不納欠損額は81,350,693円で、対調定比0.1%、収入未済額は2,461,544,025円で、対調定比4.1%となっている。

これを前年度と比べると、収入済額は8,743,702,301円(13.1%)、不納欠損額は4,147,784円(4.9%)、収入未済額は1,619,457,348円(39.7%)といずれも減少している。

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

【歳入予算執行状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C+D)	執行率 (C)/(A)
1	市 税	23,068,484,000	24,509,191,449	23,749,673,407	60,839,734	698,678,308	103.0
2	地 方 譲 与 税	258,000,000	276,526,000	276,526,000	0	0	107.2
3	利 子 割 交 付 金	9,000,000	10,731,000	10,731,000	0	0	119.2
4	配 当 割 交 付 金	109,000,000	160,458,000	160,458,000	0	0	147.2
5	株式等譲渡所得割交付金	120,000,000	204,739,000	204,739,000	0	0	170.6
6	法 人 事 業 税 交 付 金	122,000,000	257,452,000	257,452,000	0	0	211.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,878,000,000	3,024,512,000	3,024,512,000	0	0	105.1
8	環 境 性 能 割 交 付 金	38,000,000	51,559,134	51,559,134	0	0	135.7
9	地 方 特 例 交 付 金	344,265,000	307,385,000	307,385,000	0	0	89.3
10	地 方 交 付 税	310,916,000	420,304,000	420,304,000	0	0	135.2
11	交通安全対策特別交付金	17,000,000	17,932,000	17,932,000	0	0	105.5
12	分 担 金 及 び 負 担 金	338,444,000	337,207,093	329,680,039	1,325,080	6,201,974	97.4
13	使 用 料 及 び 手 数 料	578,450,000	573,990,057	571,670,357	855,230	1,464,470	98.8
14	国 庫 支 出 金	16,140,682,665	15,451,674,166	13,885,990,023	0	1,565,684,143	86.0
15	県 支 出 金	3,186,907,000	3,123,064,438	3,123,064,438	0	0	98.0
16	財 産 収 入	198,444,000	267,937,340	267,937,340	0	0	135.0
17	寄 附 金	937,100,000	933,908,560	933,908,560	0	0	99.7
18	繰 入 金	2,006,047,000	1,835,116,955	1,835,116,955	0	0	91.5
19	繰 越 金	2,828,376,961	2,828,377,808	2,828,377,808	0	0	100.0
20	諸 収 入	3,132,488,000	3,362,643,032	3,154,797,253	18,330,649	189,515,130	100.7
21	市 債	5,090,938,000	2,743,138,000	2,743,138,000	0	0	53.9
合 計 E		61,712,542,626	60,697,847,032	58,154,952,314	81,350,693	2,461,544,025	94.2
前 年 度 比	令 和 2 年 度 F	72,190,777,858	71,065,154,465	66,898,654,615	85,498,477	4,081,001,373	92.7
	差 引 E-F=G	△ 10,478,235,232	△ 10,367,307,433	△ 8,743,702,301	△ 4,147,784	△ 1,619,457,348	1.5
	比 率 G/F	△ 14.5	△ 14.6	△ 13.1	△ 4.9	△ 39.7	-

(注)歳入合計の調定額に対する収入率: C/B=95.8%

なお、款別の収入状況は、次のとおりである。

【款別収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

款	区分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
		収入済額 (A)	構成比 (B)	収入済額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
1	市 税	23,749,673,407	40.8	23,669,353,354	35.4	80,320,053	5.4	0.3
2	地 方 譲 与 税	276,526,000	0.5	265,697,000	0.4	10,829,000	0.1	4.1
3	利 子 割 交 付 金	10,731,000	0.0	12,699,000	0.0	△ 1,968,000	0.0	△ 15.5
4	配 当 割 交 付 金	160,458,000	0.3	107,467,000	0.2	52,991,000	0.1	49.3
5	株式等譲渡所得割交付金	204,739,000	0.4	127,493,000	0.2	77,246,000	0.2	60.6
6	法 人 事 業 税 交 付 金	257,452,000	0.4	141,234,000	0.2	116,218,000	0.2	82.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	3,024,512,000	5.2	2,753,422,000	4.1	271,090,000	1.1	9.8
8	環 境 性 能 割 交 付 金	51,559,134	0.1	46,980,820	0.1	4,578,314	0.0	9.7
9	地 方 特 例 交 付 金	307,385,000	0.5	178,573,000	0.3	128,812,000	0.2	72.1
10	地 方 交 付 税	420,304,000	0.7	39,095,000	0.1	381,209,000	0.6	975.1
11	交通安全対策特別交付金	17,932,000	0.0	17,716,000	0.0	216,000	0.0	1.2
12	分 担 金 及 び 負 担 金	329,680,039	0.6	302,377,577	0.5	27,302,462	0.1	9.0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	571,670,357	1.0	571,743,844	0.9	△ 73,487	0.1	△ 0.0
14	国 庫 支 出 金	13,885,990,023	23.9	23,597,139,422	35.3	△ 9,711,149,399	△ 11.4	△ 41.2
15	県 支 出 金	3,123,064,438	5.4	3,187,760,918	4.8	△ 64,696,480	0.6	△ 2.0
16	財 産 収 入	267,937,340	0.5	69,432,485	0.1	198,504,855	0.4	285.9
17	寄 附 金	933,908,560	1.6	850,197,475	1.3	83,711,085	0.3	9.8
18	繰 入 金	1,835,116,955	3.2	3,644,341,635	5.4	△ 1,809,224,680	△ 2.2	△ 49.6
19	繰 越 金	2,828,377,808	4.9	1,337,925,318	2.0	1,490,452,490	2.9	111.4
20	諸 収 入	3,154,797,253	5.4	2,252,605,767	3.4	902,191,486	2.0	40.1
21	市 債	2,743,138,000	4.7	3,725,400,000	5.6	△ 982,262,000	△ 0.9	△ 26.4
合 計		58,154,952,314	100.0	66,898,654,615	100.0	△ 8,743,702,301	0.0	△ 13.1

第1款 市税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	23,068,484,000	24,509,191,449	23,749,673,407	60,839,734	698,678,308	103.0	96.9
2	23,374,519,000	24,583,358,040	23,669,353,354	72,221,646	841,783,040	101.3	96.3
増減	△ 306,035,000	△ 74,166,591	80,320,053	△ 11,381,912	△ 143,104,732	1.7	0.6
前年度対比	△ 1.3	△ 0.3	0.3	△ 15.8	△ 17.0	-	-

収入済額は23,749,673,407円で、予算現額に対し681,189,407円(3.0%)上回り、調定額に対し759,518,042円(3.1%)下回っている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

【税目別収入状況】

(単位:円・%)

税目	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	収入済額(A)	収納率	収入済額(B)	収納率	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 民 税	10,526,915,864	95.5	10,666,547,623	94.9	△ 139,631,759	△ 1.3
個人	9,274,625,684	95.1	9,267,993,223	94.9	6,632,461	0.1
法人	1,252,290,180	98.7	1,398,554,400	94.6	△ 146,264,220	△ 10.5
固 定 資 産 税	10,679,150,964	97.9	10,551,030,371	97.3	128,120,593	1.2
軽 自 動 車 税	201,103,900	94.0	192,927,500	93.4	8,176,400	4.2
市 た ば こ 税	902,119,939	100.0	847,986,365	100.0	54,133,574	6.4
都 市 計 画 税	1,440,382,740	97.9	1,410,861,495	97.3	29,521,245	2.1
合 計	23,749,673,407	96.9	23,669,353,354	96.3	80,320,053	0.3

○ 税目ごとの増減の主な要因は次のとおりである。

- ・ 個人市民税 (新型コロナウイルス感染拡大による影響により、個人市民税額の減収を予想していたが給与所得金額の増加(5.1%増)や人口増により納税義務者数が増加したことに伴う増)
- ・ 法人市民税 (新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による影響で減収が生じたことによる減)
- ・ 固定資産税 (駅周辺の共同住宅等の新築が堅調に伸びたことに伴う増)
- ・ 軽自動車税 (課税対象となる軽自動車台数増加に伴う増)
- ・ 市たばこ税 (健康志向の高まりから、たばこの消費本数は減少しているが、平成30年度から毎年税率が引き上げられた影響による増)

収入未済額・不納欠損の状況は、次のとおりである。

【収入未済額・不納欠損額対前年度比較】

(単位:円・%)

税目	区分	収入未済額			不納欠損額		
		令和3年度	令和2年度	増減率	令和3年度	令和2年度	増減率
市 民 税		442,834,840	517,754,790	△ 14.5	47,750,156	57,395,346	△ 16.8
	個 人	429,352,640	440,177,729	△ 2.5	45,318,795	55,597,946	△ 18.5
	法 人	13,482,200	77,577,061	△ 82.6	2,431,361	1,797,400	35.3
固 定 資 産 税		214,814,153	275,234,591	△ 22.0	10,308,449	11,927,227	△ 13.6
軽 自 動 車 税		11,461,800	11,727,100	△ 2.3	1,387,400	1,300,300	6.7
市 た ば こ 税		0	0	-	0	0	-
都 市 計 画 税		29,567,515	37,066,559	△ 20.2	1,393,729	1,598,773	△ 12.8
合 計		698,678,308	841,783,040	△ 17.0	60,839,734	72,221,646	△ 15.8

収入未済額は698,678,308円で、市民税の個人で429,352,640円、固定資産税で214,814,153円等であり、前年度に比べ143,104,732円(17.0%)減少している。

不納欠損額は60,839,734円で、市民税の個人で45,318,795円、固定資産税で10,308,449円等であり、前年度に比べ11,381,912円(15.8%)減少している。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

【不納欠損の事由別内訳(※根拠条項は地方税法)】

(単位:人・円)

税 目	事 由	滞納処分の執行停止が3年間継続 (第15条の7第4項)			即時消滅	徴収権の時効 (5年経過)	計
		財産なし	生活窮迫	所在・財産不明			
		第15条の7 第1項第1号	第15条の7 第1項第2号	第15条の7 第1項第3号	第15条の7第5項	第18条第1項	
市 民 税		661,010	5,573,549	443,774	2,094,979	38,976,844	47,750,156
	個 人	661,010	5,573,549	443,774	1,654,979	36,985,483	45,318,795
	法 人	0	0	0	440,000	1,991,361	2,431,361
固 定 資 産 税		0	2,139,178	387,748	86,426	7,695,097	10,308,449
軽 自 動 車 税		12,900	24,100	6,000	0	1,344,400	1,387,400
市 た ば こ 税		0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税		0	289,222	52,425	11,685	1,040,397	1,393,729
合 計		673,910	8,026,049	889,947	2,193,090	49,056,738	60,839,734
欠 損 者 数		26	117	12	38	1,976	2,169

市税(現年・滞納繰越別)の収入状況は、次のとおりである。

【市税(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現年 度分	3	22,826,421,000	23,676,471,860	23,487,941,165	0	188,530,695	102.9	99.2
	2	23,210,499,000	23,854,655,105	23,511,289,188	0	343,365,917	101.3	98.6
滞納 繰越 分	3	242,063,000	832,719,589	261,732,242	60,839,734	510,147,613	108.1	31.4
	2	164,020,000	728,702,935	158,064,166	72,221,646	498,417,123	96.4	21.7
合 計	3	23,068,484,000	24,509,191,449	23,749,673,407	60,839,734	698,678,308	103.0	96.9
	2	23,374,519,000	24,583,358,040	23,669,353,354	72,221,646	841,783,040	101.3	96.3
	増減	△ 306,035,000	△ 74,166,591	80,320,053	△ 11,381,912	△ 143,104,732	1.7	0.6
	前年度対比	△ 1.3	△ 0.3	0.3	△ 15.8	△ 17.0	—	—

【市税収納率(対調定)の推移】

(単位:%)

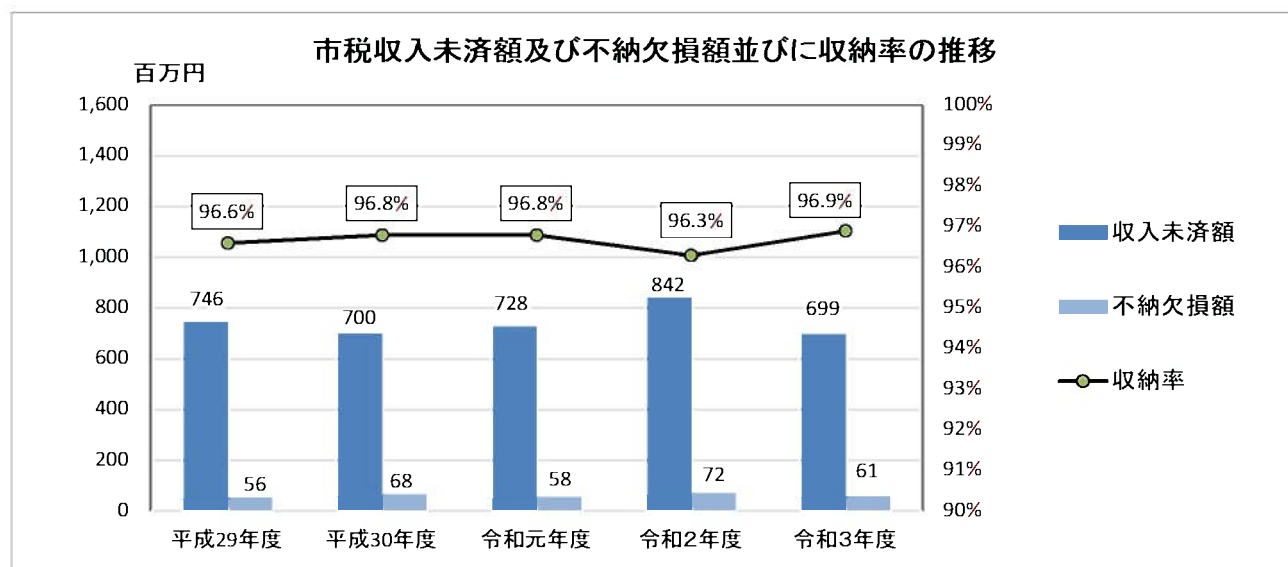
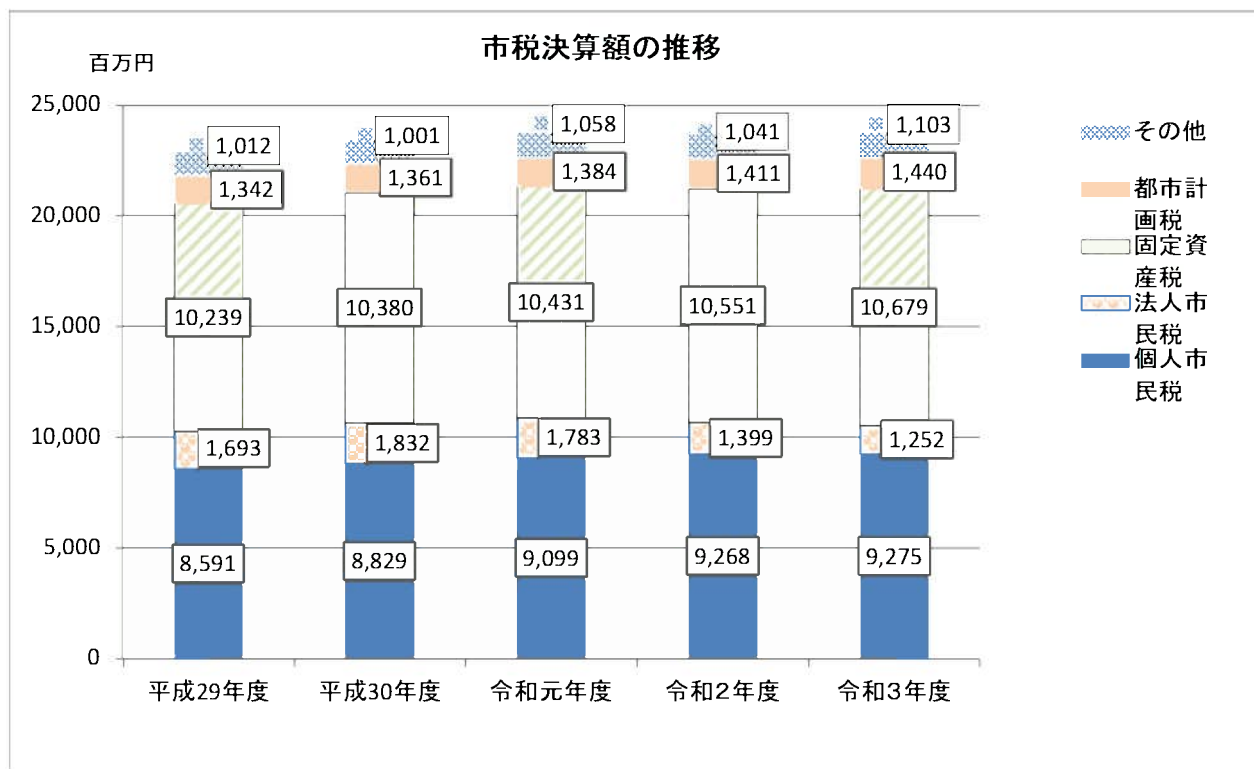
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現 年 度 分	99.2	99.2	99.1	98.6	99.2
滞 納 繰 越 分	27.9	21.6	18.7	21.7	31.4
合 計	96.6	96.8	96.8	96.3	96.9

市税収納率は96.9%で、前年度と比較して、0.6ポイント上昇している。

市税収納率上昇の理由は主に現年分の収納率の増加によるものである。

滞納整理の状況については、当年度は新たに個人132件、35,278,319円、法人3件、152,600円の差押えを執行している。

市税決算額の推移・市税収入未済額及び不納欠損額並びに収納率の推移は、次のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	258,000,000	276,526,000	276,526,000	0	0	107.2	100.0
2	270,000,000	265,697,000	265,697,000	0	0	98.4	100.0
増減	△ 12,000,000	10,829,000	10,829,000	0	0	8.8	0.0
前年度対比	△ 4.4	4.1	4.1	-	-	-	-

収入済額は276,526,000円で、予算現額に対し18,526,000円(7.2%)上回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区分 項	令和3年度 収入済額(A)	令和2年度 収入済額(B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
地方揮発油譲与税	68,842,000	65,261,000	3,581,000	5.5
自動車重量譲与税	196,830,000	189,876,000	6,954,000	3.7
森林環境譲与税	10,854,000	10,560,000	294,000	2.8
合 計	276,526,000	265,697,000	10,829,000	4.1

収入済額を前年度と比較すると10,829,000円(4.1%)上回っている。

(注) 国税として徴収されるが、その全部または一部が地方公共団体の財源として譲与される租税。地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税の譲与割合は、前年の4月1日現在に市町村が管理する道路で、道路台帳に記載されているものの延長・面積を按分して決定される。また、森林環境譲与税は私有林人工林面積、林業就業者及び人口により割合配分される。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	9,000,000	10,731,000	10,731,000	0	0	119.2	100.0
2	15,000,000	12,699,000	12,699,000	0	0	84.7	100.0
増減	△ 6,000,000	△ 1,968,000	△ 1,968,000	0	0	34.5	0.0
前年度対比	△ 40.0	△ 15.5	△ 15.5	-	-	-	-

収入済額は10,731,000円で、予算現額に対し1,731,000円(19.2%)上回っている。

収入済額を前年度と比較すると1,968,000円(15.5%)減少している。

(注) 県に納入された利子割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるが、各市町村には県に納入された個人の県民税の額に応じて按分された額が交付される。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	109,000,000	160,458,000	160,458,000	0	0	147.2	100.0
2	109,000,000	107,467,000	107,467,000	0	0	98.6	100.0
増減	0	52,991,000	52,991,000	0	0	48.6	0.0
前年度対比	0.0	49.3	49.3	-	-	-	-

収入済額は160,458,000円で、予算現額に対し51,458,000円(47.2%)上回っている。

収入済額を前年度と比較すると52,991,000円(49.3%)増加している。

(注) 県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるが、各市町村には県に納入された個人の県民税の額に応じて按分された額が交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	120,000,000	204,739,000	204,739,000	0	0	170.6	100.0
2	48,000,000	127,493,000	127,493,000	0	0	265.6	100.0
増減	72,000,000	77,246,000	77,246,000	0	0	△ 95.0	0.0
前年度対比	150.0	60.6	60.6	-	-	-	-

収入済額は204,739,000円で、予算現額に対し84,739,000円(70.6%)上回っている。

収入済額を前年度と比較すると77,246,000円(60.6%)増加している。

(注) 県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるが、各市町村には県に納入された個人の県民税の額に応じて按分された額が交付される。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	122,000,000	257,452,000	257,452,000	0	0	211.0	100.0
2	172,000,000	141,234,000	141,234,000	0	0	82.1	100.0
増減	△ 50,000,000	116,218,000	116,218,000	0	0	128.9	0.0
前年度対比	△ 29.1	82.3	82.3	-	-	-	-

収入済額は257,452,000円で、予算現額に対し135,452,000円(111.0%)上回っている。

(注) 県が、法人事業税の収入額に7.7%(令和2年度は3.4%)を乗じて得た額を、市町村に対し、事業所統計の結果による各市町村の従業者数で按分して交付される。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	2,878,000,000	3,024,512,000	3,024,512,000	0	0	105.1	100.0
2	2,730,000,000	2,753,422,000	2,753,422,000	0	0	100.9	100.0
増減	148,000,000	271,090,000	271,090,000	0	0	4.2	0.0
前年度対比	5.4	9.8	9.8	-	-	-	-

収入済額は3,024,512,000円で、予算現額に対し146,512,000円(5.1%)上回っている。

収入済額を前年度と比較すると271,090,000円(9.8%)増加している。

(注) 令和元年9月までは、消費税8%のうち1.7%、令和元年10月以降は、消費税10%のうち2.2%が県に交付される。市はその2分の1の額を
国調人口及び事業所の従業者数でそれぞれ2分の1ずつを按分し、県から交付される。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	38,000,000	51,559,134	51,559,134	0	0	135.7	100.0
2	99,000,000	46,980,820	46,980,820	0	0	47.5	100.0
増減	△ 61,000,000	4,578,314	4,578,314	0	0	88.2	0.0
前年度対比	△ 61.6	9.7	9.7	-	-	-	-

収入済額は51,559,134円で、予算現額に対し13,559,134円(35.7%)上回っている。

収入済額を前年度と比較すると4,578,314円(9.7%)増加している。

(注) 県の自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額が市町村道の延長及び面積でそれぞれ2分の1
ずつ按分され、交付される。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	344,265,000	307,385,000	307,385,000	0	0	89.3	100.0
2	216,424,000	178,573,000	178,573,000	0	0	82.5	100.0
増減	127,841,000	128,812,000	128,812,000	0	0	6.8	0.0
前年度対比	59.1	72.1	72.1	-	-	-	-

収入済額は307,385,000円で、予算現額に対し36,880,000円(10.7%)下回っている。

収入済額を前年度と比較すると128,812,000円(72.1%)増加している。

(注) 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公
共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対
象となる。

第10款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	310,916,000	420,304,000	420,304,000	0	0	135.2	100.0
2	20,000,000	39,095,000	39,095,000	0	0	195.5	100.0
増減	290,916,000	381,209,000	381,209,000	0	0	△ 60.3	0.0
前年度対比	1,454.6	975.1	975.1	-	-	-	-

収入済額は420,304,000円で予算現額に対し109,388,000円(35.2%)上回っている。

内訳は特別交付税129,388,000円、普通交付税290,916,000円である。

収入済額を前年度と比較すると381,209,000円(975.1%)増加している。

令和3年度は、平成27年度以来6年ぶりに普通交付税交付団体となった。

(注) 地方交付税は、本来地方の税収入とすべきところを団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持できるように財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するため、「国が地方に代わって徴収する地方税」という性格をもっている。普通交付税は、財源不足団体に対し交付される。

地方交付税の総額は地方交付税法第6条、種類等は同法第6条の2にそれぞれ規定されている。

特別交付税は、基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要がある場合、基準財政収入額のうちに著しく過大に策定された財政収入がある場合、交付税の算定期日後に生じた災害等のため、特別の財政需要があり、又は財政収入の減少がある場合、その他特別の事情がある場合にそれらの事情を考慮して交付される。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	17,000,000	17,932,000	17,932,000	0	0	105.5	100.0
2	15,000,000	17,716,000	17,716,000	0	0	118.1	100.0
増減	2,000,000	216,000	216,000	0	0	△ 12.6	0.0
前年度対比	13.3	1.2	1.2	-	-	-	-

収入済額は17,932,000円で、予算現額に対し932,000円(5.5%)上回っている。

収入済額を前年度と比較すると216,000円(1.2%)増加している。

(注) 交通安全対策特別交付金は交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものであり、交通安全対策事業の推進に充てられる。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	338,444,000	337,207,093	329,680,039	1,325,080	6,201,974	97.4	97.8
2	324,604,000	310,736,178	302,377,577	1,207,900	7,150,701	93.2	97.3
増減	13,840,000	26,470,915	27,302,462	117,180	△ 948,727	4.2	0.5
前年度対比	4.3	8.5	9.0	9.7	△ 13.3	-	-

収入済額は329,680,039円で、予算現額に対し8,763,961円(2.6%)下回り、調定額に対し7,527,054円(2.2%)下回っている。

収入未済額は6,201,974円で、これは老人福祉施設入所費939,000円(前年度比929,071円、49.7%減少)、保育所保育料4,707,640円(前年度比574,990円、10.9%減少)、都市計画費負担金555,334円である。

不納欠損額は1,325,080円で、これは老人福祉施設入所費1件801,500円、民間保育所保育料7件523,580円で、前年度に比べ老人福祉施設入所費は188,100円増加し、民間保育所保育料は70,920円減少している。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

目	区分	令和3年度 収入済額(A)	令和2年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
民生費負担金		241,203,751	223,974,443	17,229,308	7.7
土木費負担金		16,051,136	11,268,365	4,782,771	42.4
消防費負担金		72,425,152	67,134,769	5,290,383	7.9
合 計		329,680,039	302,377,577	27,302,462	9.0

○ 民生費負担金の収入済額は前年度に比べ17,229,308円(7.7%)増加しているが、これは民間保育所保育料18,845,915円(8.4%)等が増加したためである。

○ 土木費負担金の収入済額は前年度に比べ4,782,771円(42.4%)増加しているが、これは路面復旧監督費6,070,520円(53.9%)等が増加したためである。

○ 消防費負担金の収入済額は前年度に比べ5,290,383円(7.9%)増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 消防救急デジタル無線共通波維持管理負担金 149,118 円 (3.4 %)
- ・ 消防指令センター維持管理負担金 5,141,265 円 (8.2 %)

保育所保育料の収入状況は、次のとおりである。

【保育所保育料の収入状況(第12款分担金及び負担金及び第13款使用料及び手数料)】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	民間 246,000,000	241,405,000	236,173,780	523,580	4,707,640	96.0	97.8
	公立 72,730,000	67,897,430	65,767,790	829,530	1,300,110	90.4	96.9
	合計 318,730,000	309,302,430	301,941,570	1,353,110	6,007,750	94.7	97.6
2	民間 234,305,000	223,204,995	217,327,865	594,500	5,282,630	92.8	97.4
	公立 79,745,000	72,202,650	69,049,920	598,950	2,553,780	86.6	95.6
	合計 314,050,000	295,407,645	286,377,785	1,193,450	7,836,410	91.2	96.9
増減	4,680,000	13,894,785	15,563,785	159,660	△ 1,828,660	3.5	0.7
前年度対比	1.5	4.7	5.4	13.4	△ 23.3	-	-

※この表の「民間」は第12款分担金及び負担金収納分、「公立」は第13款使用料及び手数料収納分を表す。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	578,450,000	573,990,057	571,670,357	855,230	1,464,470	98.8	99.6
2	650,092,000	575,233,314	571,743,844	773,990	2,715,480	87.9	99.4
増減	△ 71,642,000	△ 1,243,257	△ 73,487	81,240	△ 1,251,010	10.9	0.2
前年度対比	△ 11.0	△ 0.2	0.0	10.5	△ 46.1	-	-

収入済額は571,670,357円で、予算現額に対し6,779,643円(1.2%)下回り、調定額に対し2,319,700円(0.4%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

項	区分	令和3年度 収入済額(A)	令和2年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
使	用	252,102,967	254,164,514	△ 2,061,547	△ 0.8
手	数	319,567,390	317,579,330	1,988,060	0.6
合	計	571,670,357	571,743,844	△ 73,487	△ 0.0

○ 使用料の収入済額は前年度に比べ2,061,547円(0.8%)減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 公立保育所保育料(新型コロナウイルス感染症の影響による自粛要請に伴う還付等)

△3,282,130 円 (△1.2 %)

なお、保育所保育料の収入済額、収入未済額及び不納欠損額については前ページのとおりである。

○ 手数料の収入済額は前年度に比べ1,988,060円(0.6%)増加しているが、その主な要因は戸籍住民基本台帳手数料1,508,550円(0.5%)で自動交付機廃止に伴う窓口交付の増加によるものである。

【主な使用料・手数料の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
市営住宅使用料	3	44,833,000	43,035,500	43,035,500	0	0	96.0	100.0
	2	43,923,000	43,727,800	43,558,800	169,000	0	99.2	99.6
	増減	910,000	△ 692,300	△ 523,300	△ 169,000	0	△ 3.2	0.4
学校開放施設使用料	3	3,807,000	2,316,000	2,312,000	0	4,000	60.7	99.8
	2	3,806,000	2,024,500	1,997,500	0	27,000	52.5	98.7
	増減	1,000	291,500	314,500	0	△ 23,000	8.2	1.1
清掃手数料	3	264,540,000	258,459,380	258,441,320	5,200	12,860	97.7	100.0
	2	325,160,000	257,802,080	257,773,340	6,040	22,700	79.3	100.0
	増減	△ 60,620,000	657,300	667,980	△ 840	△ 9,840	18.4	0.0

市営住宅使用料の収入済額は前年度に比べ523,300円(1.2%)減少しているが、その主な要因は市営住宅経年劣化に伴う家賃の減額や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により家賃の減免をしたため等である。

収入未済額は、学校開放施設使用料4,000円(前年度比23,000円、85.2%減少)、清掃手数料12,860円(前年度比9,840円、43.3%減少)等である。

不納欠損額は市営住宅使用料0件 169,000円減少、清掃手数料2件5,200円(前年度比840円、13.9%)減少している。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	16,140,682,665	15,451,674,166	13,885,990,023	0	1,565,684,143	86.0	89.9
2	25,290,812,000	25,043,764,422	23,597,139,422	0	1,446,625,000	93.3	94.2
増減	△ 9,150,129,335	△ 9,592,090,256	△ 9,711,149,399	0	119,059,143	△ 7.3	△ 4.3
前年度対比	△ 36.2	△ 38.3	△ 41.2	-	8.2	-	-

収入済額は13,885,990,023円で、予算現額に対し2,254,692,642円(14.0%)下回り、調定額に対し1,565,684,143円(10.1%)下回っている。

収入未済額は1,565,684,143円で、社会福祉費補助金130,224,471円、衛生費国庫補助金251,397,672円、教育総務費国庫補助金221,039,000円、交付金832,001,000円(社会資本整備総合交付金772,001,000円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金60,000,000円)等である。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

項	区分	令和3年度 収入済額(A)	令和2年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国庫負担金		7,365,073,274	6,359,792,292	1,005,280,982	15.8
国庫補助金		6,490,888,390	17,206,096,153	△ 10,715,207,763	△ 62.3
委託金		30,028,359	31,250,977	△ 1,222,618	△ 3.9
合 計		13,885,990,023	23,597,139,422	△ 9,711,149,399	△ 41.2

- 国庫負担金の収入済額は前年度に比べ1,005,280,982円(15.8%)増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 障がい者自立支援給付費 61,065,053円 (6.2%)
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費 697,201,307円 (皆増)
- ・ 今泉小学校増改築事業費 182,635,000円 (皆増)

- 国庫補助金の収入済額は前年度に比べ10,715,207,763円(62.3%)減少しているが、その主な要因は特別定額給付金給付事業費13,614,751,027円(皆減)等で、これは令和2年度の臨時的事業であるためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	目	区 分	令和3年度 収入済額(A)	令和2年度 収入済額(B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国庫負担金	民生費	国民健康保険保険基盤安定	98,263,864	96,290,631	1,973,233	2.0
		障がい者自立支援給付費	1,043,436,585	982,371,532	61,065,053	6.2
		障がい児施設措置費	281,258,204	272,197,917	9,060,287	3.3
		子育て支援施設等利用給付金	188,039,400	210,550,000	△ 22,510,600	△ 10.7
		児童手当交付金	1,423,147,332	1,455,912,331	△ 32,764,999	△ 2.3
		教育・保育給付費	1,459,078,138	1,388,357,100	70,721,038	5.1
		児童扶養手当	110,876,126	114,770,963	△ 3,894,837	△ 3.4
		生活保護費	1,602,156,142	1,637,896,035	△ 35,739,893	△ 2.2
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費	697,201,307	－	697,201,307	皆増
国庫補助金	総務費	特別定額給付金給付事業費	－	13,614,751,027	△13,614,751,027	皆減
	民生費	地域生活支援事業費	58,032,000	56,222,000	1,810,000	3.2
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	923,035,529	－	923,035,529	皆増
		子ども・子育て支援事業費	74,699,000	54,484,880	20,214,120	37.1
		保育対策総合支援事業費	121,506,000	118,720,000	2,786,000	2.3
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	1,980,739,000	174,288,000	1,806,451,000	1,036.5
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費(その他世帯分)	131,750,000	－	131,750,000	皆増
		ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業費	－	166,663,000	△166,663,000	皆減
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	708,946,328	－	708,946,328	皆増
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費(明許分)	266,824,000	－	266,824,000	皆増
	消防費	特殊地下壕等対策事業費(明許分)	－	29,856,500	△29,856,500	皆減
	教育費	史跡等購入事業費	90,391,000	105,544,000	△ 15,153,000	△ 14.4
		子ども・子育て支援事業費	142,563,000	186,116,120	△ 43,553,120	△ 23.4
	交付金	道路事業分	243,161,000	79,220,000	163,941,000	206.9
		都市再生整備計画事業分(都市再生整備事業)	－	41,862,000	△41,862,000	皆減
		新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金	350,497,000	950,248,000	△ 599,751,000	△ 63.1
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	－	51,738,000	△51,738,000	皆減
委託金	民生費	国民年金事務費交付金(基礎年金)	28,100,110	23,479,430	4,620,680	19.7

第15款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	3,186,907,000	3,123,064,438	3,123,064,438	0	0	98.0	100.0
2	3,216,670,000	3,187,760,918	3,187,760,918	0	0	99.1	100.0
増減	△ 29,763,000	△ 64,696,480	△ 64,696,480	0	0	△ 1.1	0.0
前年度対比	△ 0.9	△ 2.0	△ 2.0	-	-	-	-

収入済額は3,123,064,438円で、予算現額に対し63,842,562円(2.0%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

項	区分	令和3年度 収入済額(A)	令和2年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県	負担金	2,238,892,742	2,227,232,214	11,660,528	0.5
県	補助金	580,691,630	676,932,763	△ 96,241,133	△ 14.2
委	託金	303,480,066	283,595,941	19,884,125	7.0
合	計	3,123,064,438	3,187,760,918	△ 64,696,480	△ 2.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	目	区 分	令和3年度 収入済額(A)	令和2年度 収入済額(B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県負担金	民生費	国民健康保険保険基盤安定	302,936,814	294,642,670	8,294,144	2.8
		障がい者自立支援給付費	547,020,705	523,083,060	23,937,645	4.6
		後期高齢者医療保険基盤安定	152,200,893	146,039,876	6,161,017	4.2
		障がい児施設措置費	138,422,661	122,037,240	16,385,421	13.4
		子育て支援施設等利用給付費	94,019,699	105,275,000	△ 11,255,301	△ 10.7
		児童手当負担金	307,266,332	314,416,331	△ 7,149,999	△ 2.3
		教育・保育給付費	623,436,171	602,908,345	20,527,826	3.4
		生活保護費	30,591,718	58,778,518	△ 28,186,800	△ 48.0
県補助金	民生費	重度障がい者医療費助成事業費	89,425,000	87,770,000	1,655,000	1.9
		地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費	6,364,000	5,658,000	706,000	12.5
		ひとり親家庭等医療費助成事業費	25,641,000	24,546,000	1,095,000	4.5
		子ども医療費助成事業費	56,135,000	45,524,000	10,611,000	23.3
		教育・保育給付費(地方単独補助事業分)	67,132,446	70,853,904	△ 3,721,458	△ 5.3
		子ども・子育て支援事業費	52,006,000	45,089,000	6,917,000	15.3
	消防費	市町村地域防災力強化事業費	15,369,000	14,477,000	892,000	6.2
	教育費	子ども・子育て支援事業費	127,506,000	139,052,000	△ 11,546,000	△ 8.3
委託金	総務費	県民税徴収取扱事務	243,080,438	230,831,278	12,249,160	5.3
		国勢調査	-	51,379,727	△ 51,379,727	皆減
		衆議院議員選挙	54,529,506	-	54,529,506	皆増

- 県負担金の民生費の生活保護費の収入済額が前年度に比べ28,186,800円(48.0%)減少しているが、これは宿泊所等に入居する受給者の保護費県負担分(1/4)に令和3年度から新たに1年間の期限が設定されたことによる減額である。

第16款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	198,444,000	267,937,340	267,937,340	0	0	135.0	100.0
2	81,400,000	69,432,485	69,432,485	0	0	85.3	100.0
増減	117,044,000	198,504,855	198,504,855	0	0	49.7	0.0
前年度対比	143.8	285.9	285.9	-	-	-	-

収入済額は267,937,340円で、予算現額に対し69,493,340円(35.0%)上回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区分 項	令和3年度 収入済額(A)	令和2年度 収入済額(B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
財産運用収入	19,196,162	20,510,434	△ 1,314,272	△ 6.4
財産売払収入	248,741,178	48,922,051	199,819,127	408.4
合 計	267,937,340	69,432,485	198,504,855	285.9

○ 財産売払収入の収入済額は前年度に比べ199,819,127円(408.4%)増加しているが、これは不動産売払収入248,050,828円が前年度より199,955,337円(415.7%)増加したため等である。

第17款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	937,100,000	933,908,560	933,908,560	0	0	99.7	100.0
2	1,032,295,000	850,197,475	850,197,475	0	0	82.4	100.0
増減	△ 95,195,000	83,711,085	83,711,085	0	0	17.3	0.0
前年度対比	△ 9.2	9.8	9.8	-	-	-	-

収入済額は933,908,560円で、予算現額に対し3,191,440円(0.3%)下回っている。

○ 寄附金の収入済額は前年度に比べ83,711,085円(9.8%)増加しているが、これはふるさと振興寄附金923,305,230円が前年度より108,188,230円(13.3%)増加したため等である。

第18款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	2,006,047,000	1,835,116,955	1,835,116,955	0	0	91.5	100.0
2	3,831,604,000	3,644,341,635	3,644,341,635	0	0	95.1	100.0
増減	△ 1,825,557,000	△ 1,809,224,680	△ 1,809,224,680	0	0	△ 3.6	0.0
前年度対比	△ 47.6	△ 49.6	△ 49.6	-	-	-	-

収入済額は1,835,116,955円で、予算現額に対し170,930,045円(8.5%)下回っている。

収入済額を前年度と比較すると1,809,224,680円(49.6%)減少している。

目別収入状況は、次のとおりである。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

目	区分	令和3年度 収入済額(A)	令和2年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後期高齢者医療事業		5,704,645	17,265,635	△ 11,560,990	△ 67.0
介護保険事業		185,260,000	149,415,000	35,845,000	24.0
新まちづくり基金		192,298,000	182,158,000	10,140,000	5.6
公共施設等あんしん基金		0	92,500,000	△ 92,500,000	皆減
市債管理基金		103,268,310	100,000,000	3,268,310	3.3
応援まごころ基金		812,421,000	826,882,000	△ 14,461,000	△ 1.7
財政調整基金		536,165,000	2,276,121,000	△ 1,739,956,000	△ 76.4
合 計		1,835,116,955	3,644,341,635	△ 1,809,224,680	△ 49.6

第19款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	2,828,376,961	2,828,377,808	2,828,377,808	0	0	100.0	100.0
2	1,337,924,858	1,337,925,318	1,337,925,318	0	0	100.0	100.0
増減	1,490,452,103	1,490,452,490	1,490,452,490	0	0	0.0	0.0
前年度対比	111.4	111.4	111.4	-	-	-	-

収入済額は2,828,377,808円で、予算現額に対し847円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると1,490,452,490円(111.4%)増加している。

収入済額の内訳は、純繰越2,108,926,847円、前年度継続費通次繰越繰越額103,553,361円、前年度繰越明許費繰越額615,897,600円である。

第20款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	3,132,488,000	3,362,643,032	3,154,797,253	18,330,649	189,515,130	100.7	93.8
2	3,825,333,000	4,046,627,860	2,252,605,767	11,294,941	1,782,727,152	58.9	55.7
増減	△ 692,845,000	△ 683,984,828	902,191,486	7,035,708	△ 1,593,212,022	41.8	38.1
前年度対比	△ 18.1	△ 16.9	40.1	62.3	△ 89.4	-	-

収入済額は3,154,797,253円で、予算現額に対し22,309,253円(0.7%)上回り、調定額に対し207,845,779円(6.2%)下回っている。

収入未済額は189,515,130円で、生活保護法第63条による返還金34,134,457円(前年度比5,555,889円、14.0%減少)、給食材料費21,668,415円(前年度比1,114,625円、4.9%減少)、生活保護法第78条による徴収金93,828,470円(前年度比2,102,793円、2.3%増加)、生活保護法第77条の2による徴収金776,109円(前年度比23,000円、2.9%減少)、その他雑入39,107,679円(前年度比1,588,621,301円、97.6%減少、園児給食費333,200円等)である。

不納欠損額は18,330,649円で、給食材料費212件4,577,190円、生活保護法第63条による返還金19件6,319,515円、生活保護法第78条による徴収金8件2,359,020円、在宅福祉サービス利用料6件10,280円、園児給食費9件40,500円、その他雑入(生活保護に係る地方自治法施行令第159条による過誤払金等の返還金143件5,024,144円)である。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区分 項	令和3年度 収入済額(A)	令和2年度 収入済額(B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
延滞金、加算金及び過料	15,788,378	13,551,777	2,236,601	16.5
市預金利子	37,009	42,301	△ 5,292	△ 12.5
貸付金元利収入	136,800,000	136,800,000	0	0.0
雑入	3,002,171,866	2,102,211,689	899,960,177	42.8
合計	3,154,797,253	2,252,605,767	902,191,486	40.1

○ 延滞金、加算金及び過料の収入済額は前年度に比べ2,236,601円(16.5%)増加しているが、これは延滞金の発生が増加したためである。

○ 雑入の収入済額は前年度に比べ899,960,177円(42.8%)増加しているが、プレミアム付商品券売上金(明許分含む)2,227,500,000円が前年度に比べ1,002,500,000円(81.8%)増加したため等である。

給食材料費の収入状況は、次のとおりである。

【給食材料費の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	367,403,000	377,128,379	350,882,774	4,577,190	21,668,415	95.5	93.0
2	354,206,000	339,433,210	316,442,740	207,430	22,783,040	89.3	93.2
増減	13,197,000	37,695,169	34,440,034	4,369,760	△ 1,114,625	6.2	△ 0.2
前年度対比	3.7	11.1	10.9	2,106.6	△ 4.9	-	-

対調定収入率が0.2ポイント下回り、収入未済額は前年度に比べ1,114,625円(4.9%)減少している。

不納欠損額は、前年度に比べて4,369,760円(2,106.6%)増加しているが、その主な要因は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、前年度保留していた世帯を含めたため等である。

第21款 市債

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	5,090,938,000	2,743,138,000	2,743,138,000	0	0	53.9	100.0
2	5,531,100,000	3,725,400,000	3,725,400,000	0	0	67.4	100.0
増減	△ 440,162,000	△ 982,262,000	△ 982,262,000	0	0	△ 13.5	0.0
前年度対比	△ 8.0	△ 26.4	△ 26.4	-	-	-	-

収入済額は2,743,138,000円で、予算現額に対し2,347,800,000円(46.1%)下回っている。

収入済額を前年度と比較すると982,262,000円(26.4%)減少している。

節別対前年度比較は、次のとおりである。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

節	区分	令和3年度 収入済額(A)	令和2年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総務管理債		109,900,000	198,200,000	△ 88,300,000	△ 44.6
社会福祉債		3,800,000	0	3,800,000	皆増
清掃債		3,600,000	2,400,000	1,200,000	50.0
道路橋りょう債		1,126,700,000	826,100,000	300,600,000	36.4
都市計画債		246,500,000	642,600,000	△ 396,100,000	△ 61.6
消防債		3,200,000	501,200,000	△ 498,000,000	△ 99.4
保健体育債		0	6,900,000	△ 6,900,000	皆減
小学校債		571,100,000	454,600,000	116,500,000	25.6
中学校債		115,700,000	146,800,000	△ 31,100,000	△ 21.2
社会教育債		311,400,000	347,400,000	△ 36,000,000	△ 10.4
農業債		0	6,400,000	△ 6,400,000	皆減
調整債		0	359,300,000	△ 359,300,000	皆減
減収補填債		0	233,500,000	△ 233,500,000	皆減
臨時財政対策債		251,238,000	0	251,238,000	皆増
合 計		2,743,138,000	3,725,400,000	△ 982,262,000	△ 26.4

○ 清掃債の収入済額は前年度に比べ1,200,000円(50.0%)増加しているが、これは塵芥車駐車場整備事業債(明許分)が皆増したためである。

○ 小学校債の収入済額は前年度に比べ116,500,000円(25.6%)増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 今泉小学校校舎増改築事業費 434,000,000 円 (559.3 %)
- ・ 今泉小学校校舎増改築事業費(通次繰越分) 48,700,000 円 (皆増)

○ 社会教育債の収入済額は前年度に比べ36,000,000円(10.4%)減少しているが、これは有馬図書館大規模改修事業債が皆減したためである。

○ 調整債(当初予算額210,000,000円)及び減収補填債(当初予算額480,000,000円)は、市債借入抑制のため減額補正をし、借入を行わなかったため皆減している。

ウ 歳 出

一般会計の当該年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
3	61,712,542,626	54,819,500,569	3,750,841,100	3,142,200,957	88.8
2	72,190,777,858	64,070,276,807	5,236,945,626	2,883,555,425	88.8
増減	△ 10,478,235,232	△ 9,250,776,238	△ 1,486,104,526	258,645,532	0.0
前年度対比	△ 14.5	△ 14.4	△ 28.4	9.0	-

支出済額は54,819,500,569円で、予算現額に対して88.8%の執行率となっており、翌年度繰越額は3,750,841,100円(予算現額に対し6.1%)、不用額は3,142,200,957円(予算現額に対し5.1%)となっている。これを前年度と比べると、支出済額は9,250,776,238円(14.4%)減少し、翌年度繰越額は1,486,104,526円(28.4%)減少している。また、不用額は258,645,532円(9.0%)増加している。

流用については80件96,045,000円で、前年度と比較すると21件減少したものの45,566,000円増加している。

充用については10件26,389,000円で、前年度と比較すると4件7,411,000円減少している。

款別の支出状況は、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

区分 款	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	282,418,693	0.5	289,946,424	0.5	△ 7,527,731	△ 2.6
2 総 務 費	5,405,120,574	9.9	19,264,880,694	30.1	△ 13,859,760,120	△ 71.9
3 民 生 費	22,205,010,286	40.5	19,228,338,623	30.0	2,976,671,663	15.5
4 衛 生 費	4,821,656,957	8.8	3,152,643,181	4.9	1,669,013,776	52.9
5 労 働 費	143,811,705	0.3	143,532,256	0.2	279,449	0.2
6 農林水産業費	284,189,660	0.5	280,995,126	0.4	3,194,534	1.1
7 商 工 費	3,538,364,712	6.5	2,602,977,080	4.1	935,387,632	35.9
8 土 木 費	4,749,995,275	8.7	4,204,953,543	6.6	545,041,732	13.0
9 消 防 費	1,987,110,084	3.6	2,622,420,182	4.1	△ 635,310,098	△ 24.2
10 教 育 費	5,460,684,891	10.0	5,722,898,054	8.9	△ 262,213,163	△ 4.6
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	12,865,600	0.0	△ 12,865,600	皆減
12 公 債 費	3,269,527,875	6.0	3,003,288,553	4.7	266,239,322	8.9
13 諸 支 出 金	2,671,609,857	4.9	3,540,537,491	5.5	△ 868,927,634	△ 24.5
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	54,819,500,569	100.0	64,070,276,807	100.0	△ 9,250,776,238	△ 14.4

- 総務費は前年度に比べて13,859,760,120円(71.9%)減少しているが、その主な要因は、特別定額給付金給付事業費13,614,751,027円(皆減)等である。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

【歳出予算執行状況】

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 A-(B+C)	執行率 (B)/(A)
1 議会費	295,386,000	282,418,693	0	12,967,307	95.6
2 総務費	5,902,267,000	5,405,120,574	65,228,000	431,918,426	91.6
3 民生費	23,778,391,000	22,205,010,286	196,625,000	1,376,755,714	93.4
4 衛生費	5,375,446,665	4,821,656,957	284,488,000	269,301,708	89.7
5 労働費	144,193,000	143,811,705	0	381,295	99.7
6 農林水産業費	296,007,000	284,189,660	0	11,817,340	96.0
7 商工費	3,691,563,000	3,538,364,712	90,000,000	63,198,288	95.9
8 土木費	7,363,773,961	4,749,995,275	2,170,679,100	443,099,586	64.5
9 消防費	2,096,733,000	1,987,110,084	41,943,000	67,679,916	94.8
10 教育費	6,648,814,000	5,460,684,891	901,878,000	286,251,109	82.1
11 災害復旧費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
12 公債費	3,336,113,000	3,269,527,875	0	66,585,125	98.0
13 諸支出金	2,714,244,000	2,671,609,857	0	42,634,143	98.4
14 予備費	68,611,000	0	0	68,611,000	0.0
合 計 D	61,712,542,626	54,819,500,569	3,750,841,100	3,142,200,957	88.8

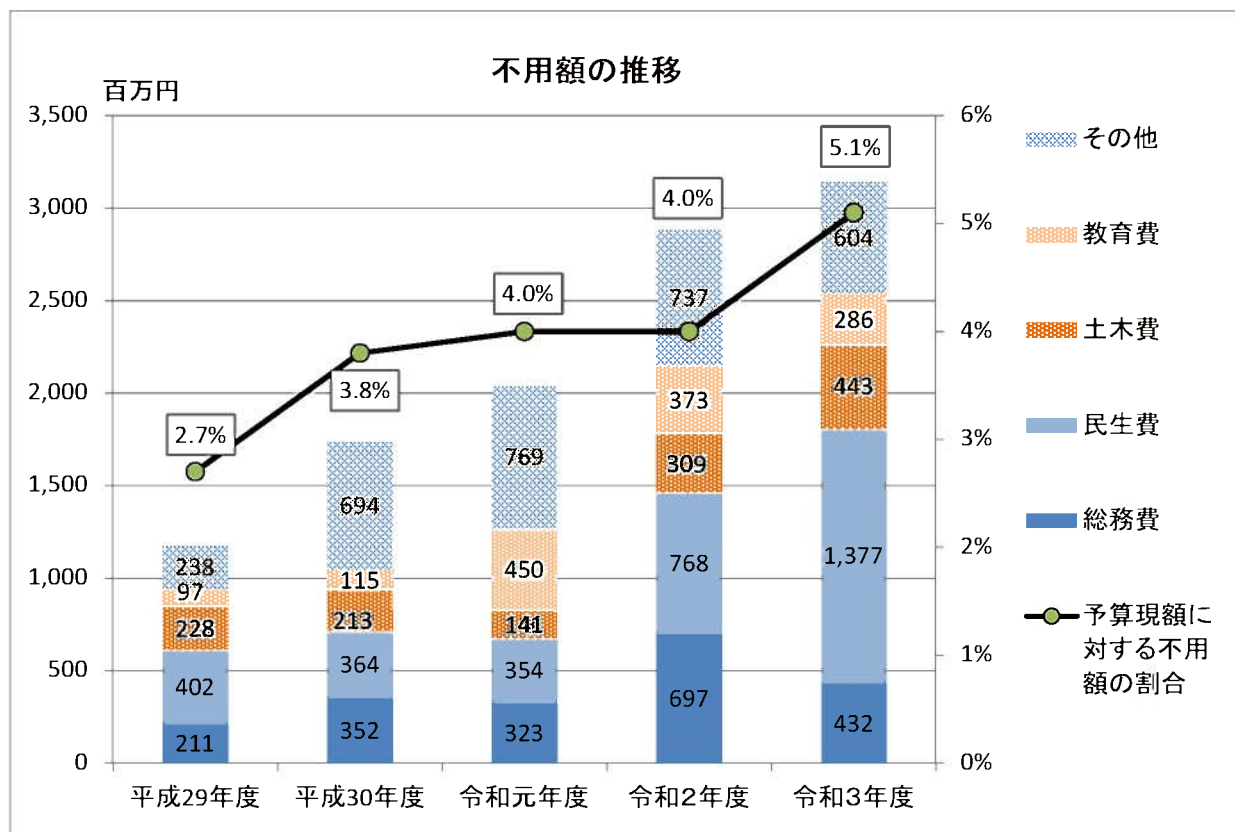
款別の不用額状況は、次のとおりである。

【款別不用額一覧】

(単位:円・%)

区分 款	令和3年度 不用額(A)	令和2年度 不用額(B)	対前年度比較	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議会費	12,967,307	8,822,576	4,144,731	47.0
2 総務費	431,918,426	696,889,146	△ 264,970,720	△ 38.0
3 民生費	1,376,755,714	767,612,876	609,142,838	79.4
4 衛生費	269,301,708	151,576,154	117,725,554	77.7
5 労働費	381,295	1,296,744	△ 915,449	△ 70.6
6 農林水産業費	11,817,340	14,043,874	△ 2,226,534	△ 15.9
7 商工費	63,198,288	62,863,920	334,368	0.5
8 土木費	443,099,586	309,315,155	133,784,431	43.3
9 消防費	67,679,916	172,693,678	△ 105,013,762	△ 60.8
10 教育費	286,251,109	373,222,946	△ 86,971,837	△ 23.3
11 災害復旧費	1,000,000	1,000,400	△ 400	△ 0.0
12 公債費	66,585,125	84,186,447	△ 17,601,322	△ 20.9
13 諸支出金	42,634,143	191,569,509	△ 148,935,366	△ 77.7
14 予備費	68,611,000	48,462,000	20,149,000	41.6
合 計	3,142,200,957	2,883,555,425	258,645,532	9.0

不用額の推移は、次のとおりである。



第1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
3	295,386,000	282,418,693	0	12,967,307	95.6
2	298,769,000	289,946,424	0	8,822,576	97.0
増減	△ 3,383,000	△ 7,527,731	0	4,144,731	△ 1.4
前年度対比	△ 1.1	△ 2.6	-	47.0	-

支出済額は282,418,693円で、予算現額に対し95.6%の執行率となっている。

○ 議会費の支出済額の主なものは次のとおりである。

・ 議員報酬等経費(議会費)	189,838,505 円
・ 議会運営費(同上)	3,640,531 円
・ 議会活動公開経費(同上)	16,962,138 円

○ 議会費の支出済額は前年度に比べ7,527,731円(2.6%)減少しているが、その主な要因は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う視察の中止等により議会運営費が1,707,920円(6.7%)が減少したことによるものである。

不用額は12,967,307円で、予算現額に対し4.4%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

・ 政務活動費交付事業費 (新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛等)	3,034,425 円
・ 議会活動公開経費(本会議等の速記・反訳委託料の減等)	2,608,862 円

第2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
3	5,902,267,000	5,405,120,574	65,228,000	431,918,426	91.6
2	19,961,769,840	19,264,880,694	0	696,889,146	96.5
増減	△ 14,059,502,840	△ 13,859,760,120	65,228,000	△ 264,970,720	△ 4.9
前年度対比	△ 70.4	△ 71.9	皆増	△ 38.0	-

支出済額は5,405,120,574円で、予算現額に対し91.6%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

年度 項	令和3年度				令和2年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
総務管理費	4,703,435,000	4,310,051,571	91.6	335,085,429	18,288,871,857	△ 13,978,820,286	△ 76.4
徴税費	730,544,000	687,133,446	94.1	43,410,554	588,489,495	98,643,951	16.8
戸籍住民 基本台帳費	332,098,000	285,683,929	86.0	39,484,071	269,525,374	16,158,555	6.0
選挙費	87,054,000	74,876,619	86.0	12,177,381	18,647,433	56,229,186	301.5
統計調査費	5,229,000	4,631,839	88.6	597,161	51,836,319	△ 47,204,480	△ 91.1
監査委員費	43,907,000	42,743,170	97.3	1,163,830	47,510,216	△ 4,767,046	△ 10.0
合 計	5,902,267,000	5,405,120,574	91.6	431,918,426	19,264,880,694	△ 13,859,760,120	△ 71.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和3年度 支出済額 (A)	令和2年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
総務管理費	電算管理経費	264,146,333	258,238,446	5,907,887	102.3
	総合窓口業務運営経費	108,127,955	106,921,365	1,206,590	101.1
	文書管理経費	56,136,190	56,586,011	△ 449,821	99.2
	広報発行事業費	53,366,683	51,189,246	2,177,437	104.3
	コミュニティセンター等維持管理運営経費	205,802,053	190,975,933	14,826,120	107.8
	コミュニティセンター等大規模改修事業費(門沢橋)	－	260,867,115	△260,867,115	皆減
	コミュニティセンター等大規模改修事業費(杉久保)	－	180,998,851	△180,998,851	皆減
	えびな市民活動センター維持管理経費	167,021,266	164,262,207	2,759,059	101.7
	市庁舎等維持管理経費	265,130,828	264,842,611	288,217	100.1
	市分庁舎等維持管理経費	60,428,929	52,756,833	7,672,096	114.5
	ふるさと納税関係事業費	460,004,007	411,148,301	48,855,706	111.9
	防犯対策推進事業費	52,975,105	61,338,894	△ 8,363,789	86.4
	防犯カメラ等維持管理事業費	45,118,303	45,612,794	△ 494,491	98.9
	防犯灯LED化整備事業費	93,345,340	60,438,620	32,906,720	154.4
	文化会館等維持管理経費	204,457,605	218,480,618	△ 14,023,013	93.6
	特別定額給付金給付事業費	－	13,614,751,027	△13,614,751,027	皆減
徴税費	市民税賦課経費	84,206,650	47,920,666	36,285,984	175.7
	収納事務経費	186,604,987	156,787,892	29,817,095	119.0
戸籍住民 基本台帳費	個人番号関連事業費	115,322,974	96,527,709	18,795,265	119.5
選挙費	衆議院議員総選挙経費	54,365,513	－	54,365,513	皆増
統計調査費	国勢調査事業費	－	51,349,157	△51,349,157	皆減

不用額は431,918,426円で、予算現額に対し7.3%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 総務管理費

- ・ 電算管理経費(電算機器借料の入札執行残等) 1,968,667 円
- ・ 文書管理経費(郵便料が大量な郵送等の見込みを下回ったため) 9,958,810 円
- ・ 都市間交流推進事業費 4,956,301 円
(新型コロナウイルス感染症の影響により姉妹都市等との交流事業が中止となったため)
- ・ えびな市民活動センター維持管理経費 10,025,727 円
(駐車場整備工事の入札残)
- ・ 市庁舎等維持管理経費 3,113,172 円
(新型コロナウイルス感染症の影響により非常用発電機の蓄電池交換工事が中止となったため等)
- ・ 公共施設等整備促進事業費 3,754,287 円
(個別計画策定業務委託費の入札執行残)
- ・ 文化会館等維持管理経費 6,297,395 円
(整備工事費の入札執行残等)

○ 徴税費

- ・ 市民税賦課経費 3,681,350 円
(eLTAX普及に伴う委託費のデーターパンチ件数が見込みを下回ったため等)
- ・ 収納事務経費 19,357,013 円
(税還付金及び還付加算金が見込みを下回ったため)

○ 戸籍住民基本台帳費

- ・ 個人番号関連事業費 31,585,026 円
(個人番号カードの申請件数が見込みを下回ったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費	事業費	うち一般財源
1	総務管理費 公共施設附帯駐車場整備工事(海老名市立えびな市民活動センター分)	16,351,000	1,051,000
2	総務管理費 海老名市公共施設再編(適正化)個別計画策定業務委託	13,528,000	13,528,000
3	総務管理費 (仮称)海老名駅東口第4有料自転車駐車場整備工事	9,000,000	0
4	総務管理費 公共施設附帯駐車場整備工事(海老名市文化会館分)	12,837,000	837,000
5	総務管理費 市制施行50周年記念事業委託	6,582,000	6,582,000
6	総務管理費 転出・転入ワンストップサービスシステム改修	6,930,000	0
合 計		65,228,000	21,998,000

第3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
3	23,778,391,000	22,205,010,286	196,625,000	1,376,755,714	93.4
2	20,010,006,499	19,228,338,623	14,055,000	767,612,876	96.1
増減	3,768,384,501	2,976,671,663	182,570,000	609,142,838	△ 2.7
前年度対比	18.8	15.5	1,299.0	79.4	-

支出済額は22,205,010,286円で、予算現額に対し93.4%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

年度 項	令和3年度				令和2年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
社会福祉費	10,777,181,000	9,860,805,630	91.5	784,107,370	8,692,179,982	1,168,625,648	13.4
児童福祉費	10,540,750,000	10,008,194,175	94.9	468,198,825	8,158,603,930	1,849,590,245	22.7
生活保護費	2,452,960,000	2,336,010,481	95.2	116,949,519	2,377,554,711	△ 41,544,230	△ 1.7
災害救助費	7,500,000	0	0.0	7,500,000	0	0	-
合 計	23,778,391,000	22,205,010,286	93.4	1,376,755,714	19,228,338,623	2,976,671,663	15.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円、%)

項	区 分	令和3年度 支出済額 (A)	令和2年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
社会福祉費	国民健康保険事業保険基盤安定繰出金	535,870,955	521,244,402	14,626,553	102.8
	国民健康保険事業その他一般会計繰出金	450,000,000	500,000,000	△ 50,000,000	90.0
	介護給付費繰出金	962,533,000	1,041,991,000	△ 79,458,000	92.4
	後期高齢者医療事業保険基盤安定繰出金	202,934,525	194,719,835	8,214,690	104.2
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	919,565,668	-	919,565,668	皆増
	後期高齢者医療関係経費	942,085,153	970,317,409	△ 28,232,256	97.1
	障がい者自立支援給付費等事業費	2,917,069,853	2,676,219,682	240,850,171	109.0
	子ども医療費助成事業費	496,993,819	423,106,664	73,887,155	117.5
	障がい者医療費助成事業費	417,204,513	411,634,415	5,570,098	101.4
児童福祉費	児童手当支給事業費	2,057,652,366	2,081,710,998	△ 24,058,632	98.8
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	1,915,625,888	170,100,871	1,745,525,017	1,126.2
	子育て支援施設型給付事業費	3,238,151,494	3,033,303,401	204,848,093	106.8
	子育て支援施設等利用給付事業費	415,156,937	396,463,880	18,693,057	104.7
	民間保育所運営費補助事業費	538,393,401	529,427,814	8,965,587	101.7
	児童扶養手当支給事業費	339,085,494	351,395,174	△ 12,309,680	96.5
	保育所施設維持管理経費	427,732,890	412,998,288	14,734,602	103.6
	生活保護費	2,039,503,472	2,089,130,808	△ 49,627,336	97.6

不用額は1,376,755,714円で、予算現額に対し5.8%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 社会福祉費

- ・ 生活困窮者自立支援事業費 6,129,854 円
(申請件数が見込みを下回ったため)
- ・ 地域生活支援事業費 17,353,321 円
(訪問入浴サービス利用者等が見込みを下回ったため)
- ・ 子ども医療費助成事業費 20,232,181 円
(年間受診件数が見込みを下回ったため)
- ・ 障がい者医療費助成事業費 17,417,487 円
(年間受診件数が見込みを下回ったため)

○ 児童福祉費

- ・ 児童手当支給事業費 50,535,634 円
(児童手当受給児童数が見込みを下回ったため)
- ・ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 160,020,112 円
(支給対象者が見込みを下回ったため)
- ・ 民間保育所運営費補助事業費 29,316,599 円
(補助金申請件数等が見込みを下回ったため)
- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(ひとり親世帯分) 11,086,979 円
(支給対象者が見込みを下回ったため)
- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(その他世帯分) 75,369,912 円
(支給対象者が見込みを下回ったため)

○ 生活保護費

- ・ 生活保護費支給事業費 114,566,190 円
(支給対象者が見込みを下回ったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	130,225,000	529
2	社会福祉費	海老名市第二高齢者生きがい会館改修工事	2,043,000	2,043,000
3	社会福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	40,500,000	0
4	社会福祉費	中新田保育園空調設備改修工事	23,857,000	1,057,000
合 計			196,625,000	3,100,529

第4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
3	5,375,446,665	4,821,656,957	284,488,000	269,301,708	89.7
2	3,573,248,000	3,152,643,181	269,028,665	151,576,154	88.2
増減	1,802,198,665	1,669,013,776	15,459,335	117,725,554	1.5
前年度対比	50.4	52.9	5.7	77.7	-

支出済額は4,821,656,957円で、予算現額に対し89.7%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

項	年度	令和3年度				令和2年度	対前年度比較	
		予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
保健衛生費		3,290,227,665	2,795,808,715	85.0	209,930,950	1,258,677,414	1,537,131,301	122.1
清掃費		2,085,219,000	2,025,848,242	97.2	59,370,758	1,893,965,767	131,882,475	7.0
合計		5,375,446,665	4,821,656,957	89.7	269,301,708	3,152,643,181	1,669,013,776	52.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和3年度 支出済額 (A)	令和2年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
保健衛生費	救急医療確保対策事業費	161,727,791	153,149,914	8,577,877	105.6
	乳幼児等予防接種事業費	344,171,899	338,597,451	5,574,448	101.6
	高齢者予防接種事業費	84,149,046	121,849,129	△ 37,700,083	69.1
	生活習慣病検診事業費	139,802,779	131,164,036	8,638,743	106.6
	乳幼児健康診査事業費	103,719,499	99,573,725	4,145,774	104.2
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	1,277,968,038	18,999,335	1,258,968,703	6,726.4
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保業務(明評分)	261,449,161	-	261,449,161	皆増
清掃費	高座清掃施設組合負担金	773,206,000	570,638,000	202,568,000	135.5
	塵芥処理事業費	96,709,251	92,923,327	3,785,924	104.1
	有料化・戸別収集事業費	243,899,853	265,953,415	△ 22,053,562	91.7
	資源化センター維持管理経費	453,509,721	458,212,317	△ 4,702,596	99.0

不用額は269,301,708円で、予算現額に対し5.0%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 保健衛生費

- ・ 乳幼児等予防接種事業費 9,268,101 円
(各種定期予防接種者数が見込みを下回ったため)
- ・ 高齢者予防接種事業費 1,995,954 円
(高齢者の予防接種者数が見込みを下回ったため)
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 174,309,962 円
(ワクチン接種助成福祉タクシー利用者が見込みを下回ったため)
- ・ オーラルフレイル健診事業費 6,473,775 円
(受診者数が見込みを下回ったため)

○ 清掃費

- ・ 塵芥処理事業費 9,354,749 円
(不法投棄ゴミの処分量が見込みを少なかったため)
- ・ 有料化・戸別収集事業費 11,103,147 円
(ごみの減量化推進に伴い、指定収集袋作成枚数の調整を行ったため)
- ・ 資源物処理事業費 11,589,607 円
(処理を必要とする資源物が見込みを下回ったため)
- ・ 環境美化推進事業費 1,315,860 円
(新型コロナウイルス感染防止のため、美化活動の減少により奨励金やごみ袋の使用量が見込みを下回ったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	保健衛生費	海老名市医療関係団体事業運営費補助業務	1,110,000	1,110,000
2	保健衛生費	新型コロナウイルス感染症PCR検査等補助業務	1,990,000	1,990,000
3	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	252,398,000	1,000,328
4	保健衛生費	新型コロナウイルス感染症予防接種関連業務委託	28,990,000	28,990,000
合 計			284,488,000	33,090,328

第5款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
3	144,193,000	143,811,705	0	381,295	99.7
2	144,829,000	143,532,256	0	1,296,744	99.1
増減	△ 636,000	279,449	0	△ 915,449	0.6
前年度対比	△ 0.4	0.2	-	△ 70.6	-

支出済額は143,811,705円で、予算現額に対し99.7%の執行率となっている。

○ 労働費の支出済額の主なものは次のとおりである。

- ・ 勤労者資金融資事業費(労働諸費) 135,000,000 円

○ 労働費の支出済額は前年度に比べ279,449円(0.2%)増加しているが、その主な要因は勤労者対策推進事業費200,000円(2.6%)で障がい者雇用促進奨励補助金等の申請件数が増加したためである。

不用額は381,295円で予算現額に対し0.3%となっているが、その主な要因は勤労者対策推進事業費263,100円で、障がい者雇用促進奨励補助金等の申請件数が見込みを下回ったためである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
3	296,007,000	284,189,660	0	11,817,340	96.0
2	295,039,000	280,995,126	0	14,043,874	95.2
増減	968,000	3,194,534	0	△ 2,226,534	0.8
前年度対比	0.3	1.1	-	△ 15.9	-

支出済額は284,189,660円で、予算現額に対し96.0%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和3年度 支出済額 (A)	令和2年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
農 業 費	農業振興助成事業費	98,856,885	73,552,037	25,304,848	134.4
	農業基盤整備事業費	4,153,600	25,395,000	△ 21,241,400	16.4
	農業基盤維持管理経費	47,032,057	39,658,593	7,373,464	118.6

不用額は11,817,340円で、予算現額に対し4.0%となっているが、その主な要因は農業振興助成事業費3,473,115円で施設園芸推進事業が無くなる等補助対象事業額が見込みを下回ったためである。

第7款 商工費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
3	3,691,563,000	3,538,364,712	90,000,000	63,198,288	95.9
2	5,068,535,000	2,602,977,080	2,402,694,000	62,863,920	51.4
増減	△ 1,376,972,000	935,387,632	△ 2,312,694,000	334,368	44.5
前年度対比	△ 27.2	35.9	△ 96.3	0.5	-

支出済額は3,538,364,712円で、予算現額に対し95.9%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和3年度 支出済額 (A)	令和2年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
商 工 費	商工業振興対策事業費	26,697,000	26,519,810	177,190	100.7
	工業振興対策事業費	9,504,303	35,159,675	△ 25,655,372	27.0
	50周年記念プレミアム付商品券発行事業費	961,435,229	2,834,801	958,600,428	33,915.4
	50周年記念プレミアム付商品券発行事業費(明許分)	2,395,951,687	-	2,395,951,687	皆増
	プレミアム付商品券発行事業費	-	1,821,185,894	△1,821,185,894	皆減
	プレミアム付商品券発行委託(明許分)	-	68,500,000	△68,500,000	皆減
	中小企業経営安定対策事業費	34,890,955	43,915,197	△ 9,024,242	79.5
	中小企業事業継続支援事業費	-	501,980,000	△501,980,000	皆減

不用額は63,198,288円で、予算現額に対し1.7%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 工業振興対策事業費 6,001,697 円
(補助事業の申請件数が見込みより少なかったため)
- ・ 50周年記念プレミアム付商品券発行事業費 29,720,771 円
(換金請求額が見込みを下回ったため)
- ・ 中小企業経営安定対策事業費 15,950,045 円
(中小企業信用保証料補助金の申請件数が見込みを下回ったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	商工費	オフィスビル等入居奨励補助金	90,000,000	90,000,000
	合 計		90,000,000	90,000,000

第8款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
3	7,363,773,961	4,749,995,275	2,170,679,100	443,099,586	64.5
2	6,501,431,659	4,204,953,543	1,987,162,961	309,315,155	64.7
増減	862,342,302	545,041,732	183,516,139	133,784,431	△ 0.2
前年度対比	13.3	13.0	9.2	43.3	-

支出済額4,749,995,275円で、予算現額に対し64.5%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

年度 項	令和3年度				令和2年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
土木管理費	193,664,000	180,730,632	93.3	12,933,368	208,895,824	△ 28,165,192	△ 13.5
道路橋りょう費	4,259,053,361	2,437,199,571	57.2	151,346,690	1,845,652,095	591,547,476	32.1
河川費	11,072,000	10,870,492	98.2	201,508	10,895,600	△ 25,108	△ 0.2
都市計画費	2,840,412,600	2,062,540,817	72.6	277,699,783	2,081,976,798	△ 19,435,981	△ 0.9
住宅費	59,572,000	58,653,763	98.5	918,237	57,533,226	1,120,537	1.9
合 計	7,363,773,961	4,749,995,275	64.5	443,099,586	4,204,953,543	545,041,732	13.0

○ 道路橋りょう費支出済額は前年度に比べ591,547,476円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 西口地区道路整備事業費 273,078,970円 (81.0%)
- ・ 市道62号線(並木橋)歩道橋架設事業費(通次繰越分) 237,883,600円 (103.1%)

○ 都市計画費の支出済額は厚木駅周辺整備事業費等の増加があったが、厚木駅南地区市街地再開発事業公共施設等整備負担金等の減少により前年度に比べ19,435,981円(0.9%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和3年度 支出済額 (A)	令和2年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
道 路 橋 りょう 費	道路維持管理経費	297,305,382	350,859,412	△ 53,554,030	84.7
	幹線・準幹線道路新設改良事業費	95,906,112	86,052,356	9,853,756	111.5
	歩道整備事業費	31,830,700	42,770,400	△ 10,939,700	74.4
	市道62号線並木橋歩道橋架設事業費	19,050,900	42,760,800	△ 23,709,900	44.6
	西口地区道路整備事業費	610,299,122	337,220,152	273,078,970	181.0
	市道62号線(並木橋)歩道橋架設事業費(通次線越分)	468,634,800	230,751,200	237,883,600	203.1
	(仮称)上郷河原口線整備事業費(JR・相鉄)(通次線越分)	249,165,243	384,648,098	△ 135,482,855	64.8
	道路用地購入事業費	98,207,331	69,235,043	28,972,288	141.8
	橋りょう長寿命化対策事業費	54,352,100	897,600	53,454,500	6,055.3
都市計画費	公共下水道事業会計繰出金	214,384,000	202,094,000	12,290,000	106.1
	コミュニティバス運行事業費	54,838,076	56,144,914	△ 1,306,838	97.7
	厚木駅周辺整備事業費	197,507,083	93,833,100	103,673,983	210.5
	海老名駅北口駅前広場用地補償(事故線越分)	-	149,482,886	△149,482,886	皆減
	厚木駅南地区市街地再開発事業公共施設等整備負担金(明許分)	287,124,600	473,834,100	△ 186,709,500	60.6
	駅総合改善連携事業費	168,193	57,111,956	△ 56,943,763	0.3
	海老名市地域公共交通協議会負担金(明許分)	189,178,500	68,011,000	121,167,500	278.2
	街路維持管理経費	36,615,801	49,718,214	△ 13,102,413	73.6
	街区公園等維持管理経費	125,330,418	131,877,125	△ 6,546,707	95.0
	海老名運動公園維持管理経費(公園分)	44,404,340	48,178,980	△ 3,774,640	92.2
	街区公園等整備事業費	291,720	75,017,250	△ 74,725,530	0.4
	地下駐車場改修事業費	47,817,000	28,902,500	18,914,500	165.4
	海老名駅自由通路関連施設改修事業費	96,625,540	47,708,782	48,916,758	202.5

不用額は443,099,586円で、予算現額に対し6.0%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 道路橋りょう費

・ 道路維持管理経費 (舗装改修工事費等の入札執行残等)	16,513,618 円
・ 市道62号線延伸道路工事(取付道路部)(明許分) (工事費の入札執行残)	11,980,300 円
・ 道路用地購入事業費 (地権者との交渉に時間を要し契約に至らなかった等による残)	51,765,669 円
・ 橋りょう長寿命化対策事業費 (補修工事等の入札執行残)	8,147,900 円
・ 橋りょう長寿命化法定点検及び補修設計委託(明許分) (設計委託費の入札執行残)	9,908,400 円

○ 都市計画費

・ 都市計画推進事業費 (地権者との合意形成に至らなかった等による残)	8,741,959 円
・ 公共下水道事業会計繰出金 (雨水管渠維持管理事業費の委託及び工事に係る執行が見込みを下回ったため)	27,951,000 円
・ バス路線確保維持対策事業費 (運賃収入が見込みより増加し、市負担分が安価となった等)	4,882,493 円
・ 厚木駅周辺整備事業費 (当初見込んでいた整備工事の工種変更による残)	11,907,917 円
・ 厚木駅南地区市街地再開発事業区域周辺整備工事(明許分) (工程精査により当初見込んでいた工種が不要となったため)	13,611,200 円
・ 海老名市地域公共交通協議会負担金(明許分) (当初予定していた工事内容の変更による執行残)	85,821,500 円
・ 海老名運動公園維持管理経費(公園分) (駐車場有料化整備工事における入札執行残)	28,353,660 円
・ 駅周辺まちづくり事業助成経費 (補助及び交付金の該当案件がなかったため)	20,028,000 円
・ 空き家見守り・活用推進事業費 (売買及び賃貸の成約がなかったため)	500,000 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	継続費		事業費	うち一般財源
1	道路橋りよう費	市道62号線延伸道路整備事業費	84,542,400	5,617,400
2	道路橋りよう費	市道62号線(並木橋)歩道橋架設事業費	694,643,400	176,243,400
3	道路橋りよう費	(仮称)上郷河原口線整備事業費 (アプローチ部)	735,537,300	2,297,300
小 計			1,514,723,100	184,158,100
No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	道路橋りよう費	有馬小学校ほか2校通学路カラー舗装工事	5,000,000	20,000
2	道路橋りよう費	市道249号線通学路歩行空間整備工事	6,000,000	360,000
3	道路橋りよう費	市道61号線道路拡幅工事	9,200,000	0
4	道路橋りよう費	市道62号線関連相模国分1号踏切 構造改良施行委託	10,000,000	10,000,000
5	道路橋りよう費	(仮称)上郷河原口線関連道路用地取得	40,791,000	206,000
6	道路橋りよう費	市道911号線ほか5路線用地取得及び補償	54,793,000	471,000
7	道路橋りよう費	204号橋橋梁補修工事	30,000,000	278,000
8	道路橋りよう費	交通処理対策検証業務委託	8,050,000	8,050,000
9	道路橋りよう費	厚木駅南地区市街地再開発事業施設建築物工事補助金	174,618,000	0
10	道路橋りよう費	海老名駅北口駅前広場整備工事	71,000,000	2,250,000
11	都市計画費	海老名市地域公共交通協議会負担金	116,412,000	4,842,000
12	都市計画費	公共施設附帯駐車場整備工事(中野公園分)	20,000,000	1,200,000
13	都市計画費	公共施設附帯駐車場整備工事(海老名運動公園分)	67,302,000	10,602,000
14	都市計画費	国分緑地公園ほか5か所ナラ枯れ樹木処理	2,000,000	0
15	都市計画費	公共施設附帯駐車場整備工事(北部公園分)	9,130,000	630,000
16	都市計画費	上今泉秋葉台自然緑地ほか4か所ナラ枯れ樹木処理	2,400,000	0
17	都市計画費	国分排水区水路用地法面整備工事	29,260,000	60,000
小 計			655,956,000	38,969,000
合 計			2,170,679,100	223,127,100

第9款 消防費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
3	2,096,733,000	1,987,110,084	41,943,000	67,679,916	94.8
2	2,804,209,860	2,622,420,182	9,096,000	172,693,678	93.5
増減	△ 707,476,860	△ 635,310,098	32,847,000	△ 105,013,762	1.3
前年度対比	△ 25.2	△ 24.2	361.1	△ 60.8	-

支出済額は1,987,110,084円で、予算現額に対し94.8%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和3年度 支出済額 (A)	令和2年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
消 防 費	消防庁舎維持管理経費	34,568,071	33,094,609	1,473,462	104.5
	消防車両維持管理経費	15,978,723	12,136,726	3,841,997	131.7
	救急活動事業費	-	16,635,994	△16,635,994	皆減
	救急救命活動事業費	22,502,548	-	22,502,548	皆増
	職員福利厚生事業費	14,026,045	16,875,155	△ 2,849,110	83.1
	署活動関係経費	10,446,584	15,579,735	△ 5,133,151	67.1
	共同指令センター維持管理経費	104,393,412	89,011,962	15,381,450	117.3
	共同指令センターシステム改修事業費	-	7,076,080	△7,076,080	皆減
	団員福利厚生事業費	26,134,588	32,543,095	△ 6,408,507	80.3
	消防車両整備事業費	-	45,638,506	△45,638,806	皆減
	消防庁舎施設整備事業費	-	15,617,253	△15,617,253	皆減
	(仮称)消防署西分署整備事業費	-	501,833,385	△501,833,385	皆減
	消防署南分署整備事業費	91,062,632	-	91,062,632	皆増
	(仮称)消防署西分署整備事業費(通次繰越分)	-	92,726,200	△92,726,200	皆減
	防災対策事業費	47,864,371	83,938,901	△ 36,074,530	57.0
	防災設備維持管理経費	25,087,340	26,899,155	△ 1,811,815	93.3
	防災行政無線維持管理経費	43,592,502	29,553,808	14,038,694	147.5
	特殊地下壕(国分南)埋戻し工事等(明許分)	-	58,040,400	△58,040,400	皆減

不用額は67,679,916円で、予算現額に対し3.2%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 消防庁舎維持管理経費 1,356,929 円
(消防庁舎内の備品・機械の修理が少なかったこと等による残)
- ・ 署活動関係経費 1,358,416 円
(新型コロナウイルス感染拡大のための酸素ボンベ等の追加補正をしたが、酸素使用量が減少したため)
- ・ 共同指令センター維持管理経費 4,017,588 円
(無線機器等の故障がなく、施設の修理が少なかったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費	事業費	うち一般財源
1	消防費 避難所用防災備蓄品購入	41,943,000	11,943,000
	合 計	41,943,000	11,943,000

第10款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
3	6,648,814,000	5,460,684,891	901,878,000	286,251,109	82.1
2	6,651,030,000	5,722,898,054	554,909,000	373,222,946	86.0
増減	△ 2,216,000	△ 262,213,163	346,969,000	△ 86,971,837	△ 3.9
前年度対比	△0.0	△ 4.6	62.5	△ 23.3	-

支出済額は5,460,684,891円で、予算現額に対し82.1%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

年度 項	令和3年度				令和2年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
教育総務費	2,953,916,000	2,150,099,560	72.8	81,275,440	2,074,507,370	75,592,190	3.6
小学校費	1,485,091,000	1,266,418,787	85.3	88,368,213	1,024,135,862	242,282,925	23.7
中学校費	510,239,000	411,930,362	80.7	57,200,638	467,712,736	△ 55,782,374	△ 11.9
社会教育費	1,193,816,000	1,140,357,520	95.5	45,533,480	1,677,072,774	△ 536,715,254	△ 32.0
保健体育費	505,752,000	491,878,662	97.3	13,873,338	479,469,312	12,409,350	2.6
合計	6,648,814,000	5,460,684,891	82.1	286,251,109	5,722,898,054	△ 262,213,163	△ 4.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和3年度 支出済額 (A)	令和2年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
教育総務費	特別支援教育充実事業費	108,221,746	117,164,617	△ 8,942,871	92.4
	ひびきあう教育推進事業費	33,999,387	30,408,820	3,590,567	111.8
	プログラミング教育推進事業費	-	445,299,417	△ 445,299,417	皆減
	ICT教育推進事業費	243,750,502	-	243,750,502	皆増
	食の創造館整備事業費	49,882,800	4,598,000	45,284,800	1084.9
	中学校給食推進事業費	37,516,722	37,112,422	404,300	101.1
	学校給食調理経費	393,543,795	351,579,298	41,964,497	111.9
小学校費	小学校維持管理経費	217,857,275	263,338,784	△ 45,481,509	82.7
	今泉小学校増築事業費	741,116,967	81,690,000	659,426,967	907.2
	小学校校内LAN構築整備工事(明許分)	-	251,023,678	△ 251,023,678	皆減
	スクールライフサポート事業費(小学校)	36,198,674	34,848,776	1,349,898	103.9
中学校費	中学校維持管理経費	122,377,037	152,433,426	△ 30,056,389	80.3
	中学校校内LAN構築整備工事(明許分)	-	121,412,342	△ 121,412,342	皆減
	部活動充実事業費	24,864,395	18,986,922	5,877,473	131.0
	スクールライフサポート事業費(中学校)	26,983,342	27,244,742	△ 261,400	99.0
社会教育費	子ども・学校支援事業費	29,941,549	19,606,407	10,335,142	152.7
	学童保育支援事業費	460,745,019	489,259,249	△ 28,514,230	94.2
	相模国分寺跡整備事業費	113,029,282	132,286,604	△ 19,257,322	85.4
保健体育費	海老名運動公園維持管理経費(体育施設分)	281,457,215	279,971,322	1,485,893	100.5
	北部公園維持管理経費(体育施設分)	97,423,107	97,860,766	△ 437,659	99.6

- ・ 小学校費の支出済額は前年度に比べ242,282,925円(23.7%)増加しているが、その主な要因は小学校校内LAN構築整備工事(明許分)が121,412,342円皆減したものの、今泉小学校増改築事業659,426,967円(907.2%)が増加したため等である。
- ・ 社会教育費の支出済額は前年度に比べ536,715,254円(32.0%)減少しているが、その主な要因は有馬図書館大規模改修事業費が470,553,160円(99.4%)減少したため等である。

不用額は286,251,109円で、予算現額に対し4.3%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 教育総務費

- ・ 修学旅行支援事業費 7,947,615 円
(新型コロナウイルス感染症対策により旅行規模等が縮小されたため)
- ・ 食の創造館整備事業費 14,530,200 円
(設計委託費等の入札執行残)
- ・ 食の創造館維持管理経費 5,628,694 円
(当初見込みより安価で執行できたため)

○ 小学校費

- ・ 小学校維持管理経費 3,637,725 円
(施設管理委託業務等の入札執行残)
- ・ 今泉小学校増築事業費 37,599,033 円
(工事請負費等の入札執行残)

○ 中学校費

- ・ 有馬中学校ほか2校LED化改修工事(明許分) 9,200,200 円
(工事請負費の入札執行残)
- ・ 海老名中学校ほか2校LED化改修工事(明許分) 27,580,100 円
(工事請負費の入札執行残)

○ 社会教育費

- ・ 子ども・学校支援事業費 10,758,451 円
(新型コロナウイルス感染症の影響により活動が休止になったため)
- ・ 学童保育支援事業費 18,982,981 円
(新型コロナウイルス感染症の影響により補助申請件数が見込みを下回ったため)

○ 保健体育費

- ・ オリンピック等選手強化事業費 500,000 円
(該当者がいなかったため)
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック各種事業委託(明許分) 4,660,096 円
(新型コロナウイルス感染症拡大の影響により聖火リレー等が中止になったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費	事業費	うち一般財源
1	教育総務費 ICT教育用タブレット等購入	59,625,000	23,753,000
2	教育総務費 中学校給食調理施設(食の創造館増築棟)整備工事	662,916,000	49,000
3	小学校費 海老名市立杉久保小学校ナラ枯れ樹木処理	1,300,000	1,300,000
4	小学校費 小学校新型コロナウイルス感染症対策物品購入	20,206,000	10,103,000
5	小学校費 海老名市立今泉小学校倉庫整備工事	16,015,000	1,015,000
6	小学校費 大谷小学校ほか2校校舎LED化改修工事	76,063,000	15,000
7	小学校費 今泉小学校飛散防止フィルム設置工事	16,720,000	92,000
8	中学校費 中学校新型コロナウイルス感染症対策物品購入	10,204,000	5,102,000
9	中学校費 海西中学校空調設備改修工事	21,939,000	188,000
10	中学校費 今泉中学校飛散防止フィルム設置工事	8,965,000	47,000
11	社会教育費 秋葉山古墳群ナラ枯れ樹木処理	2,400,000	0
12	社会教育費 海老名駅北口駅前広場文化財案内板等整備工事	5,525,000	2,175,000
小 計		901,878,000	43,839,000

第11款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
3	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
2	13,866,000	12,865,600	0	1,000,400	92.8
増減	△ 12,866,000	△ 12,865,600	0	△ 400	△ 92.8
前年度対比	△ 92.8	皆減	-	△ 0.0	-

支出済額は0円で、予算現額に対し0%の執行率となっており、前年度に比べ12,865,600円皆減している。

第12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
3	3,336,113,000	3,269,527,875	0	66,585,125	98.0
2	3,087,475,000	3,003,288,553	0	84,186,447	97.3
増減	248,638,000	266,239,322	0	△ 17,601,322	0.7
前年度対比	8.1	8.9	-	△ 20.9	-

支出済額は3,269,527,875円で、予算現額に対し98.0%の執行率となっており、前年度に比べ266,239,322円(8.9%)増加している。増減の主な要因は次のとおりである。なお、市債償還元金には繰上償還額が含まれている。

- ・市債償還元金 278,229,837 円 (11.4 %)
- ・市債償還利子 △ 11,988,694 円 (△ 7.4 %)

不用額は66,585,125円で、予算現額に対し2.0%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・市債償還元金 52,681,315 円
- ・市債償還利子 13,524,404 円

第13款 諸支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
3	2,714,244,000	2,671,609,857	0	42,634,143	98.4
2	3,732,107,000	3,540,537,491	0	191,569,509	94.9
増減	△ 1,017,863,000	△ 868,927,634	0	△ 148,935,366	3.5
前年度対比	△ 27.3	△ 24.5	-	△ 77.7	-

支出済額は2,671,609,857円で、予算現額に対し98.4%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

年度 項	令和3年度				令和2年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
災害援護資金貸付金	3,500,000	0	0.0	3,500,000	0	0	-
基金費	2,710,744,000	2,671,609,857	98.6	39,134,143	3,540,537,491	△ 868,927,634	△ 24.5
合計	2,714,244,000	2,671,609,857	98.4	42,634,143	3,540,537,491	△ 868,927,634	△ 24.5

災害援護資金貸付金は、対象となる災害がなかったため全額不用額となったものである。

基金費の基金積立金の支出済額は、それぞれの基金における元金及び利子の2,671,609,857円であり、前年度に比べ868,927,634円(24.5%)減少しているが、その状況は次表のとおりである。

【基金別積立金支出状況】

(単位:円・%)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金費	742,110,770	2,652,171,290	△ 1,910,060,520	△ 72.0
新まちづくり基金費	210,707,367	216,291	210,491,076	97,318.5
公共施設等あんしん基金	508,017,627	41,956,665	466,060,962	1,110.8
市債管理基金費	16,535	20,023,950	△ 20,007,415	△ 99.9
応援まごころ基金	899,903,558	826,169,295	73,734,263	8.9
情報システム基金費	300,000,000	0	300,000,000	皆増
森林環境譲与税基金費	10,854,000	0	10,854,000	皆増
合計	2,671,609,857	3,540,537,491	△ 868,927,634	△ 24.5

不用額は42,634,143円で、予算現額に対し1.6%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 応援まごころ基金積立金 38,930,101 円
(ふるさと納税の寄附金が見込みを下回ったため)

第14款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
3	68,611,000	0	0	68,611,000	0.0
2	48,462,000	0	0	48,462,000	0.0
増減	20,149,000	0	0	20,149,000	0.0
前年度対比	41.6	-	-	41.6	-

当初予算額は50,000,000円で45,000,000円の補正を行い、26,389,000円の充用をし、予算現額は68,611,000円となっている。

充用額の内訳は、賦課徴収費へ20,000,000円(市税還付金及び還付加算金等)、財産管理費へ1,652,000円(コロナ対策に伴う消耗品購入等)、常備消防費へ649,000円(消防署南分署のオーバースライダー補修工事)、体育施設費へ2,0640,000円(海老名運動公園総合体育館の外壁落下による緊急工事)、教育費の小学校費及び中学校費へ1,145,000円(新型コロナウイルス感染症に伴う消毒等委託)である。

(6) 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の3特別会計である。

特別会計の決算総額は、予算現額23,768,781,000円に対し、歳入23,405,275,243円、歳出23,032,166,066円で、形式収支は373,109,177円の黒字、翌年度への繰り越しがなく、実質収支は373,109,177円の黒字である。なお、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は756,763,440円の赤字である。

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

【特別会計別収支状況】

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)
国民健康保険事業	12,340,423,000	12,204,110,928	12,096,413,963	107,696,965
介護保険事業	9,466,585,000	9,273,313,869	9,035,402,402	237,911,467
後期高齢者医療事業	1,961,773,000	1,927,850,446	1,900,349,701	27,500,745
合 計	23,768,781,000	23,405,275,243	23,032,166,066	373,109,177
前 年 度 合 計	23,722,659,000	23,055,427,792	21,925,555,175	1,129,872,617
比 較 増 減 額	46,122,000	349,847,451	1,106,610,891	△ 756,763,440
対 前 年 度 比	0.2	1.5	5.0	△ 67.0

(単位:円・%)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (B)	実質収支額 (A) - (B)	単年度収支額
国民健康保険事業	107,696,965	0	107,696,965	△ 47,957,373
介護保険事業	237,911,467	0	237,911,467	△ 730,602,167
後期高齢者医療事業	27,500,745	0	27,500,745	21,796,100
合 計	373,109,177	0	373,109,177	△ 756,763,440
前 年 度 合 計	1,129,872,617	0	1,129,872,617	263,599,894
比 較 増 減 額	△ 756,763,440	0	△ 756,763,440	△ 1,020,363,334
対 前 年 度 比	△ 67.0	0	△ 67.0	△ 387.1

ア 国民健康保険事業特別会計

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	12,340,423,000	11,943,341,000	397,082,000
(A) 歳 入 決 算 額	12,204,110,928	11,811,949,929	392,160,999
(B) 歳 出 決 算 額	12,096,413,963	11,656,295,591	440,118,372
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額)(A)-(B)	107,696,965	155,654,338	△ 47,957,373
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C)-(D)	107,696,965	155,654,338	△ 47,957,373
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	155,654,338	49,714,665	105,939,673
(G) 単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	△ 47,957,373	105,939,673	△ 153,897,046

【歳入】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	12,340,423,000	13,489,073,091	12,204,110,928	222,563,096	1,062,399,067	98.9	90.5
2	11,943,341,000	13,204,186,997	11,811,949,929	195,996,843	1,196,240,225	98.9	89.5
増減	397,082,000	284,886,094	392,160,999	26,566,253	△ 133,841,158	0.0	1.0
前年度対比	3.3	2.2	3.3	13.6	△ 11.2	-	-

収入済額は12,204,110,928円で、予算現額に対し136,312,072(1.1%)下回り、調定額に対し1,284,962,163円(9.5%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国 民 健 康 保 険 税	2,494,893,662	20.4	2,526,828,777	21.4	△ 31,935,115	△ 1.3
県 支 出 金	8,280,916,523	67.9	7,896,074,692	66.8	384,841,831	4.9
財 産 収 入	5,768	0.0	5,769	0.0	△ 1	0.0
繰 入 金	1,238,107,288	10.1	1,290,959,224	10.9	△ 52,851,936	△ 4.1
繰 越 金	155,654,338	1.3	49,714,665	0.4	105,939,673	213.1
諸 収 入	32,729,349	0.3	25,330,802	0.2	7,398,547	29.2
国 庫 支 出 金	1,804,000	0.0	23,036,000	0.2	△ 21,232,000	△ 92.2
合 計	12,204,110,928	100.0	11,811,949,929	100.0	392,160,999	3.3

収入済額を前年度と比べると392,160,999円(3.3%)増加しているが、その主な要因は県支出金384,841,831円(4.9%)、繰越金105,939,673円(213.1%)等が増加したものの、国民健康保険税31,935,115円(1.3%)、繰入金52,851,936円(4.1%)、国庫支出金21,232,000円(92.2%)が減少したことによるものである。

○ 県支出金の増加の主な要因は、保険給付費等交付金(普通交付金)366,243,831円(4.7%)等である。

○ 国庫支出金の減少の主な要因は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金△10,166,000円(△99.6%)等である。

○ なお、繰入金のうち一般会計繰入金は、1,237,115,049円である。

○ 国民健康保険税は前年度に比べ31,935,115円(1.3%)減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 一般被保険者国民健康保険税(現年課税分) △23,236,244円 (△1.0%) (加入者の減)
- ・ 一般被保険者国民健康保険税(滞納課税分) △9,379,465円 (△7.9%)
(コロナの影響による収入減に伴う徴収猶予の増加やコロナ減免等)

【国民健康保険税(現年度・滞納繰越)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分		年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
一般被 保険者	現年分	3	2,290,506,000	2,600,617,700	2,384,221,716	0	216,395,984	104.1	91.7
		2	2,290,255,000	2,640,987,300	2,407,457,960	0	233,529,340	105.1	91.2
	滞繰分	3	111,971,000	1,168,450,205	108,861,149	218,450,483	841,138,573	97.2	9.3
		2	143,243,000	1,262,056,315	118,240,614	191,912,737	951,902,964	82.5	9.4
退職被 保険者	現年分	3	-	-	-	-	-	-	-
		2	-	-	-	-	-	-	-
	滞繰分	3	1,365,000	10,758,845	1,810,797	4,112,613	4,835,435	132.7	16.8
		2	2,697,000	14,158,819	1,130,203	2,269,770	10,758,846	41.9	8.0
合計		3	2,403,842,000	3,779,826,750	2,494,893,662	222,563,096	1,062,369,992	103.8	66.0
		2	2,436,195,000	3,917,202,434	2,526,828,777	194,182,507	1,196,191,150	103.7	64.5
増減			△ 32,353,000	△ 137,375,684	△ 31,935,115	28,380,589	△ 133,821,158	0.1	1.5
前年度対比			△ 1.3	△ 3.5	△ 1.3	14.6	△ 11.2	-	-

収入未済額1,062,369,992円は、現年度分で216,395,984円(調定比8.3%)、一般被保険者・退職被保険者の滞納繰越分で845,974,008円(調定比71.7%)である。

不納欠損は、次のとおりである。

(単位:人・円・%)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
欠損者数	1,295	1,154	141	12.2
不納欠損額	222,563,096	194,182,507	28,380,589	14.6

不納欠損額は1,295人222,563,096円(現年分・滞納分合計での調定比5.9%)であり、前年度に比べ人数は141人増加し、不納欠損額は28,380,589円(14.6%)増加している。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

【不納欠損の事由別内訳】

(単位:人・円)

事由	滞納処分の執行停止が3年間継続(第15条の7第4項)			即時消滅 第15条の7第5項	徴収権の時効 (5年経過) 第18条第1項	計
	財産なし	生活窮迫	所在・財産不明			
	第15条の7 第1項第1号	第15条の7 第1項第2号	第15条の7 第1項第3号			
欠損者数	16	74	4	18	1,183	1,295
不納欠損額	8,384,050	19,576,102	1,404,500	3,944,105	189,254,339	222,563,096

※根拠条項は地方税法

【歳出】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
3	12,340,423,000	12,096,413,963	0	244,009,037	98.0
2	11,943,341,000	11,656,295,591	0	287,045,409	97.6
増減	397,082,000	440,118,372	0	△ 43,036,372	0.4
前年度対比	3.3	3.8	-	△ 15.0	-

支出済額は12,096,413,963円で、予算現額に対し98.0%の執行率となっており、翌年度繰越額はなく、不用額は244,009,037円(予算現額に対し2.0%)となっている。

流用については1件2,000円で、前年度と比較すると4件1,501,000円減少している。

充用は3件2,537,000円で、前年度と比較すると1件5,672,000円減少している。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

年度 款	令和3年度				令和2年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率(D)/(C)
総務費	212,234,000	198,062,607	93.3	14,171,393	204,040,240	△ 5,977,633	△ 2.9
保険給付費	8,398,987,000	8,198,686,045	97.6	200,300,955	7,829,856,136	368,829,909	4.7
国民健康保険事業費納付金	3,478,558,000	3,478,556,920	100.0	1,080	3,500,361,700	△ 21,804,780	△ 0.6
保健事業費	121,482,000	99,618,212	82.0	21,863,788	96,449,166	3,169,046	3.3
基金積立金	102,319,000	102,314,768	100.0	4,232	6,995,769	95,318,999	1,362.5
諸支出金	19,380,000	19,175,411	98.9	204,589	18,592,580	582,831	3.1
予備費	7,463,000	0	0.0	7,463,000	0	0	0.0
合計	12,340,423,000	12,096,413,963	98.0	244,009,037	11,656,295,591	440,118,372	3.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

款	区 分	令和3年度 支出済額 (A)	令和2年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
保険給付費	一般被保険者療養給付費保険者負担経費	7,028,609,635	6,692,736,433	335,873,202	105.0
	一般被保険者療養費保険者負担経費	63,467,038	64,988,925	△ 1,521,887	97.7
	一般被保険者高額療養費	1,043,645,483	1,004,163,457	39,482,026	103.9
国民健康保険事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	2,267,258,585	2,319,455,831	△ 52,197,246	97.7
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	878,716,757	868,993,696	9,723,061	101.1
	介護納付金分	332,075,751	311,912,173	20,163,578	106.5
保健事業費	特定健康診査等事業費	72,677,177	74,240,148	△ 1,562,971	97.9
	保健衛生普及事業費	19,701,030	17,606,384	2,094,646	111.9

○ 保険給付費の支出済額が前年度に比べ368,829,909円(4.7%)増加しているが、主な要因は医療給付費や高額医療費等が新型コロナウイルスの影響により診療控えがあり減少していたが、今年度は受診件数が回復してきたため等である。

不用額は244,009,037円で予算現額に対し2.0%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 保険給付費

- ・ 一般被保険者療養給付費保険者負担経費 175,390,365 円
(新型コロナウイルス感染症の影響による診療控えにより保険給付費が見込みを下回ったため)
- ・ 出産育児一時金 6,517,350 円
(新型コロナウイルス感染症の影響による制度利用者が見込みを下回ったため)

○ 保健事業費

- ・ 特定健康診査等事業費 13,545,823 円
(新型コロナウイルス感染症の影響による特定健診受診者数が見込みを下回ったため)
- ・ 保健衛生普及事業費 6,710,970 円
(新型コロナウイルス感染症の影響により人間ドック受診者数が見込みを下回ったため)

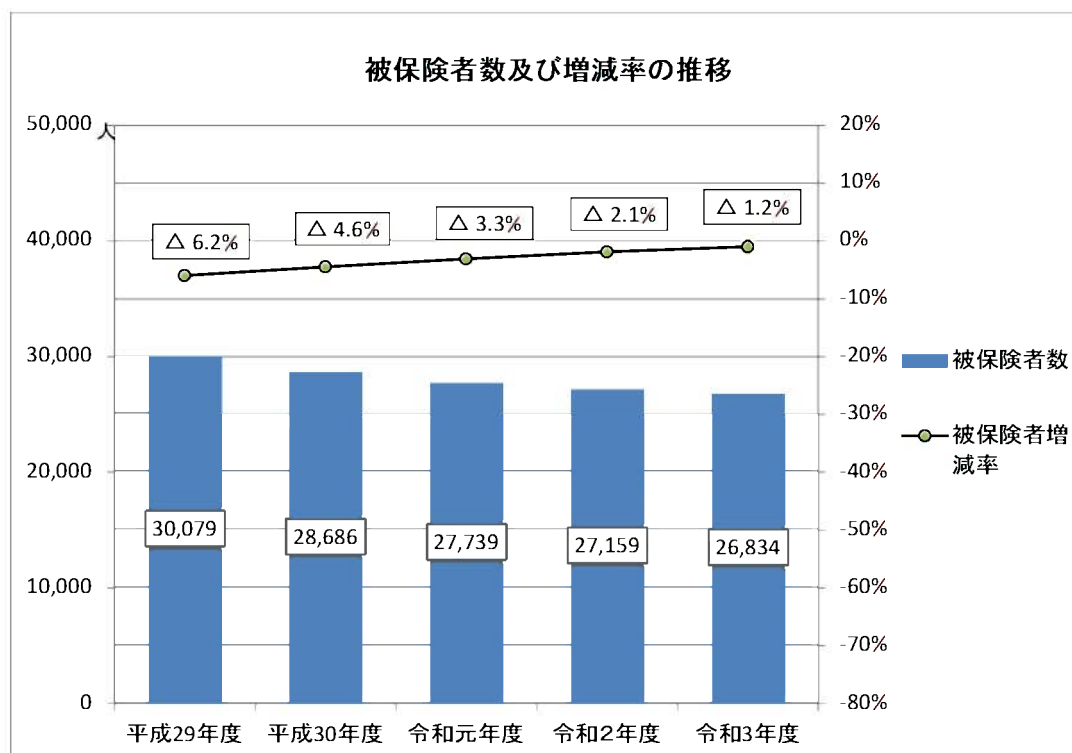
【参考】

【被保険者数の状況(年間平均)】

(単位:世帯・人・%)

区分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減数(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
世帯 数 被 保 険 者 数	世帯数	59,307	58,679	628	1.1
	加入世帯数	17,576	17,571	5	0.0
	国保加入率	29.6	29.9	△ 0	-
	市人口	137,344	135,527	1,817	1.3
	国保加入者数	26,834	27,159	△ 325	△ 1.2
	うち第2号被保険者数	8,395	8,400	△ 5	△ 0.1
	うち未就学児被保険者数	575	587	△ 12	△ 2.0
	うち70歳以上前期高齢者数	7,619	7,318	301	4.1
	国保加入率	19.5	20.0	△ 1	△ 2.5
	被保険者数	26,834	27,159	△ 325	△ 1.2
一世帯当たりの被保険者数		1.53	1.55	△ 0	△ 1.3

国保加入者の減少は、毎年の減少率が少なくなっているが、いわゆる団塊世代が後期高齢者の年齢に達し、移行が始まったことが主な要因である。



イ 介護保険事業特別会計

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	9,466,585,000	9,861,354,000	△ 394,769,000
(A) 歳 入 決 算 額	9,273,313,869	9,339,920,849	△ 66,606,980
(B) 歳 出 決 算 額	9,035,402,402	8,371,407,215	663,995,187
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額) (A)-(B)	237,911,467	968,513,634	△ 730,602,167
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C)-(D)	237,911,467	968,513,634	△ 730,602,167
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	968,513,634	773,506,373	195,007,261
(G) 単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	△ 730,602,167	195,007,261	△ 925,609,428

【歳入】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	9,466,585,000	9,310,258,308	9,273,313,869	10,936,051	26,008,388	98.0	99.6
2	9,861,354,000	9,380,355,688	9,339,920,849	13,586,918	26,847,921	94.7	99.6
増減	△ 394,769,000	△ 70,097,380	△ 66,606,980	△ 2,650,867	△ 839,533	3.3	0.0
前年度対比	△ 4.0	△ 0.7	△ 0.7	△ 19.5	△ 3.1	-	-

収入済額は9,273,313,869円で、予算現額に対し193,271,131円(2.0%)、調定額に対し36,944,439円(0.4%)それぞれ下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区分 款	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
保 険 料	2,127,472,288	22.9	2,089,501,078	22.4	37,971,210	1.8
国 庫 支 出 金	1,554,352,210	16.8	1,736,285,980	18.6	△ 181,933,770	△ 10.5
支 払 基 金 交 付 金	2,080,111,734	22.4	1,973,642,403	21.1	106,469,331	5.4
県 支 出 金	1,147,312,184	12.4	1,103,876,661	11.8	43,435,523	3.9
財 産 収 入	178,196	0.0	125,542	0.0	52,654	41.9
繰 入 金	1,393,313,000	15.0	1,661,526,000	17.8	△ 268,213,000	△ 16.1
繰 越 金	968,513,634	10.4	773,506,373	8.3	195,007,261	25.2
諸 収 入	2,060,623	0.0	1,456,812	0.0	603,811	41.4
合 計	9,273,313,869	100.0	9,339,920,849	100.0	△ 66,606,980	△ 0.7

○ 収入済額を前年度と比べると、66,606,980円(0.7%)減少している。これは、国庫支出金181,933,770円(10.5%)、繰入金268,213,000円(16.1%)等が減少したことによるものである。

なお、繰入金のうち一般会計繰入金は1,363,420,000円で、その内容は、介護給付費、要介護認定事業費、地域支援事業繰入金(介護予防事業)等である。

- 国庫支出金の収入済額が減少している。その主な要因は介護給付費負担金(現年度分)115,369,500円(7.8%)、調整交付金61,867,000円(99.6%)等が減少したためである。
- 県支出金の収入済額は増加している。その主な要因は介護給付費負担金(現年度分)42,551,659円(4.1%)等が増加したためである。
- 支払基金交付金の収入済額が増加している。その主な要因は介護給付費交付金(現年度分)112,085,331円(5.9%)が増加したためである。
- 繰入金の収入済額が減少している。その主な要因は介護給付費繰入金79,458,000円(7.6%)、介護保険給付費等準備基金繰入金210,926,000円(87.6%)等が減少したためである。
- 繰越金の収入済額の増加は、前年度繰越金195,012,261円(25.2%)が増加したためである。

【介護保険料(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現 年 分	3	2,143,584,000	2,135,290,838	2,124,779,195	0	10,511,643	99.1	99.5
	2	2,094,822,000	2,096,864,712	2,085,054,007	0	11,810,705	99.5	99.4
滞 繰 分	3	4,984,000	25,929,832	2,693,093	10,936,051	12,300,688	54.0	10.4
	2	6,426,000	29,875,148	4,447,071	13,586,918	11,841,159	69.2	14.9
合 計	3	2,148,568,000	2,161,220,670	2,127,472,288	10,936,051	22,812,331	99.0	98.4
	2	2,101,248,000	2,126,739,860	2,089,501,078	13,586,918	23,651,864	99.4	98.2
増減		47,320,000	34,480,810	37,971,210	△ 2,650,867	△ 839,533	△ 0.4	0.2
前年度対比		2.3	1.6	1.8	△ 19.5	△ 3.5	-	-

収入未済額22,812,331円は、現年度分10,511,643円(調定比0.5%)、滞納繰越分12,300,688円(調定比47.4%)である。

不納欠損は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
件 数	261	346	△ 85	△ 24.6
不納欠損額	10,936,051	13,586,918	△ 2,650,867	△ 19.5

不納欠損額は261件10,936,051円(現年分・滞繰分合計での調定比0.5%)であり、前年度に比べ85件2,650,867円(19.5%)減少している。

【歳出】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
3	9,466,585,000	9,035,402,402	0	431,182,598	95.4
2	9,861,354,000	8,371,407,215	0	1,489,946,785	84.9
増減	△ 394,769,000	663,995,187	0	△ 1,058,764,187	10.5
前年度対比	△ 4.0	7.9	-	△ 71.1	-

支出済額は9,035,402,402円で、予算現額に対し95.4%の執行率となっており、翌年度繰越額はなく、不用額は431,182,598円(予算現額に対し4.6%)となっている。

流用については、5件4,843,000円で、前年度と比較すると2件4,467,000円増加している。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

年度 款	令和3年度				令和2年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
総務費	239,314,000	229,513,368	95.9	9,800,632	209,270,264	20,243,104	9.7
保険給付費	7,719,406,000	7,370,747,130	95.5	348,658,870	6,966,511,110	404,236,020	5.8
地域支援事業費	516,033,000	454,014,927	88.0	62,018,073	422,581,589	31,433,338	7.4
基金積立金	499,893,000	499,891,196	100.0	1,804	396,569,915	103,321,281	26.1
諸支出金	483,939,000	481,235,781	99.4	2,703,219	376,474,337	104,761,444	27.8
予備費	8,000,000	0	0.0	8,000,000	0	0	0.0
合計	9,466,585,000	9,035,402,402	95.4	431,182,598	8,371,407,215	663,995,187	7.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

款	区 分	令和3年度 支出済額 (A)	令和2年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
保険給付費	居宅介護サービス給付費	3,429,948,779	3,164,778,349	265,170,430	108.4
	地域密着型介護サービス給付費	727,325,849	666,500,042	60,825,807	109.1
	介護予防サービス給付費	172,281,822	174,636,902	△ 2,355,080	98.7
	施設介護サービス給付費	2,182,918,999	2,124,947,653	57,971,346	102.7
	居宅介護サービス計画給付費	390,917,778	343,386,872	47,530,906	113.8
	特定入所者介護サービス費	144,422,771	178,854,458	△ 34,431,687	80.7
	高額介護サービス費	188,569,165	191,361,021	△ 2,791,856	98.5
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	19,643,173	13,149,066	6,494,107	149.4
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	133,369,300	134,600,620	△ 1,231,320	99.1
	在宅医療・介護連携推進事業費	24,584,800	27,403,772	△ 2,818,972	89.7
	訪問型サービス事業費	43,831,538	45,407,202	△ 1,575,664	96.5
	通所型サービス事業費	129,056,529	124,975,845	4,080,684	103.3
基金積立金	介護保険給付費等準備基金元金	499,713,000	396,444,373	103,268,627	126.0
諸支出金	国庫支出金等過年度分返還金	270,407,664	214,394,000	56,013,664	126.1
	一般会計繰出金	185,260,000	149,415,000	35,845,000	124.0

- 保険給付費の支出済額が増加しているが、その主な要因としては次のとおりである。
 居宅介護サービス給付費 265,170,430円 (8.4%)
 地域密着型介護サービス給付費 60,825,807円 (9.1%)
 (新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けていたが、サービス利用者が増えてきたため。)

不用額は431,182,598円で、予算現額に対し4.6%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

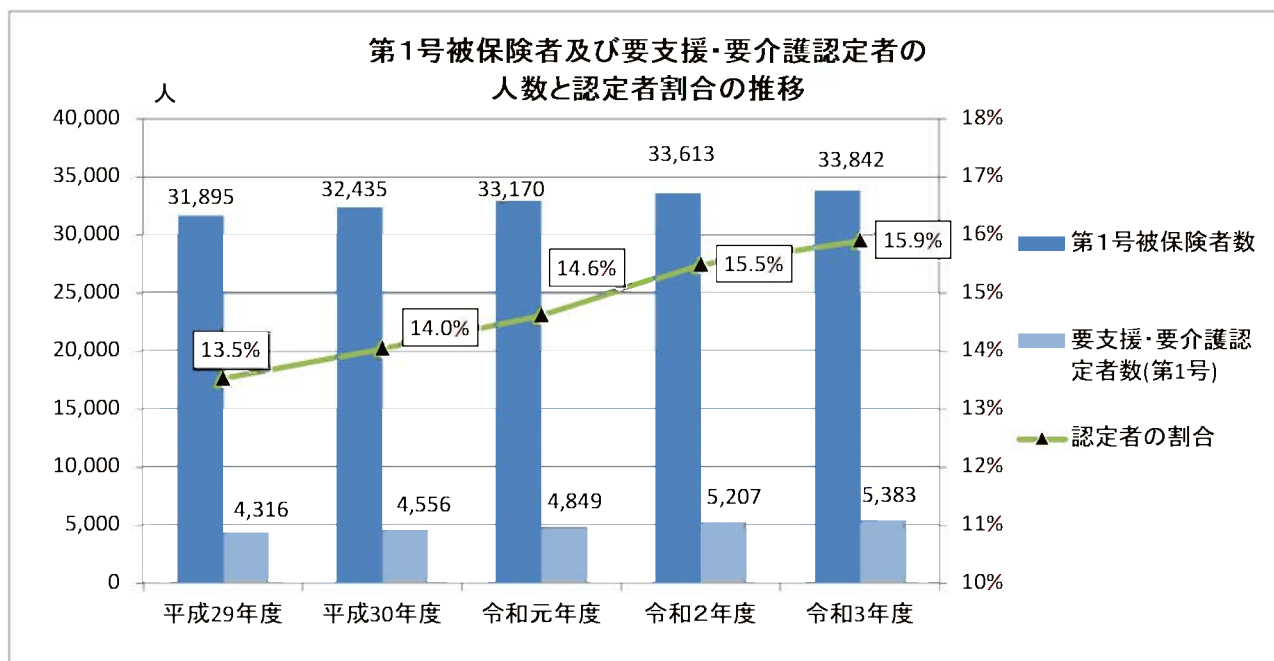
- 保険給付費(いずれもサービス利用量が見込みを下回ったため)
- ・ 居宅介護サービス給付費 53,743,221 円
 - ・ 地域密着型介護予防サービス給付費 92,188,151 円
 - ・ 介護予防サービス給付費 21,665,178 円
 - ・ 施設介護サービス給付費 65,160,000 円
 - ・ 特定入所者介護サービス費 57,336,229 円
 - ・ 高額介護等サービス費 20,172,835 円
- 地域支援事業費
- ・ 介護予防・生活支援サービス事業費 7,387,827 円
(介護予防・生活支援サービス利用人数が見込みを下回ったため)
 - ・ 通所型サービス事業費 26,219,471 円
(通所型サービス利用人数が見込みを下回ったため)

【参考】

【要介護・要支援認定者数等の状況】

(単位: 人・円・件・%)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
第1号被保険者数(年度末)	33,842	33,613	229	0.7
要介護・要支援認定者(年度末)	5,533	5,338	195	3.7
第1号被保険者	5,383	5,207	176	3.4
第2号被保険者	150	131	19	14.5
保 険 給 付 費	7,356,404,298	6,966,511,110	389,893,188	5.6
一人当たりの保険給付費	1,331,476	1,305,079	26,397	2.0
保険給付費サービス件数	107,626	110,105	△ 2,479	△ 2.3



ウ 後期高齢者医療事業特別会計

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	1,961,773,000	1,917,964,000	43,809,000
(A) 歳 入 決 算 額	1,927,850,446	1,903,557,014	24,293,432
(B) 歳 出 決 算 額	1,900,349,701	1,897,852,369	2,497,332
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額) (A)-(B)	27,500,745	5,704,645	21,796,100
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C)-(D)	27,500,745	5,704,645	21,796,100
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	5,704,645	43,051,685	△ 37,347,040
(G) 単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	21,796,100	△ 37,347,040	59,143,140

[歳入]

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
3	1,961,773,000	1,940,698,376	1,927,850,446	3,909,280	8,938,650	98.3	99.3
2	1,917,964,000	1,917,645,884	1,903,557,014	3,468,620	10,620,250	99.2	99.3
増減	43,809,000	23,052,492	24,293,432	440,660	△ 1,681,600	△ 0.9	0.0
前年度対比	2.3	1.2	1.3	12.7	△ 15.8	-	-

収入済額は1,927,850,446円で、予算現額に対し33,922,554円(1.7%)下回り、調定額に対し12,847,930円(0.7%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,569,917,600	81.4	1,524,815,370	80.1	45,102,230	3.0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 広 域 連 合 支 出 金	60,336,356	3.1	59,250,944	3.1	1,085,412	1.8
繰 入 金	289,058,525	15.0	275,424,835	14.5	13,633,690	5.0
繰 越 金	5,704,645	0.3	43,051,685	2.3	△ 37,347,040	△ 86.7
諸 収 入	2,831,320	0.1	1,014,180	0.1	1,817,140	179.2
国 庫 支 出 金	2,000	0.0	0	0.0	2,000	皆増
合 計	1,927,850,446	100.0	1,903,557,014	100.0	24,293,432	1.3

収入済額を前年度と比べると、24,293,432円(1.3%)増加している。これは後期高齢者医療保険料45,102,230円(3.0%)、後期高齢者医療広域連合支出金1,085,412円(1.8%)が増加したことによるものである。なお、繰入金289,058,525円の内訳は、保険基盤安定繰入金202,934,525円及び事務費繰入金86,124,000円である。

- 後期高齢者医療保険料収入済額の増加は、被保険者増加に伴う後期高齢者医療保険料(現年度分)が45,289,160円(3.0%)増加したためである。

【後期高齢者医療保険料(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現 年 分	3	1,596,507,000	1,570,661,120	1,565,924,590	0	4,736,530	98.1	99.7
	2	1,536,455,000	1,525,020,090	1,520,635,430	0	4,384,660	99.0	99.7
滞 繰 分	3	3,082,000	12,104,410	3,993,010	3,909,280	4,202,120	129.6	33.0
	2	2,850,000	13,884,150	4,179,940	3,468,620	6,235,590	146.7	30.1
合 計	3	1,599,589,000	1,582,765,530	1,569,917,600	3,909,280	8,938,650	98.1	99.2
	2	1,539,305,000	1,538,904,240	1,524,815,370	3,468,620	10,620,250	99.1	99.1
増減		60,284,000	43,861,290	45,102,230	440,660	△ 1,681,600	△ 1.0	0.1
前年度対比		3.9	2.9	3.0	12.7	△ 15.8	-	-

収入未済額8,938,650円は、現年度分で4,736,530円(調定比0.3%)、滞納繰越分で4,202,120円(調定比34.7%)である。

不納欠損は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
件 数	366	133	233	175.2
不納欠損額	3,909,280	3,468,620	440,660	12.7

不納欠損額は366件3,909,280円(現年分・滞繰分合計での調定比は0.2%)であり、前年度に比べ233件440,660円(12.7%)増加している。

〔歳出〕

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
3	1,961,773,000	1,900,349,701	0	61,423,299	96.9
2	1,917,964,000	1,897,852,369	0	20,111,631	99.0
増減	43,809,000	2,497,332	0	41,311,668	△ 2.1
前年度対比	2.3	0.1	-	205.4	-

支出済額は1,900,349,701円で、予算現額に対し96.9%の執行率となっており、翌年度繰越額はなく、不用額は61,423,299円(予算現額に対し3.1%)となっている。

流用はなく、前年度(1件1,549,000円)と比較すると皆減している。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

年度 款	令和3年度				令和2年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
総 務 費	43,702,000	39,887,791	91.3	3,814,209	35,912,013	3,975,778	11.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,802,624,000	1,769,454,335	98.2	33,169,665	1,759,575,675	9,878,660	0.6
保 健 事 業 費	104,642,000	83,796,310	80.1	20,845,690	82,268,726	1,527,584	1.9
諸 支 出 金	8,805,000	7,211,265	81.9	1,593,735	20,095,955	△ 12,884,690	△ 64.1
予 備 費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0	0.0
合 計	1,961,773,000	1,900,349,701	96.9	61,423,299	1,897,852,369	2,497,332	0.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

款	区 分	令和3年度 支出済額 (A)	令和2年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
総 務 費	徴収経費	5,361,320	4,810,827	550,493	111.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,769,454,335	1,759,575,675	9,878,660	100.6
保 健 事 業 費	保健衛生普及事業費	83,796,310	82,268,726	1,527,584	101.9
諸 支 出 金	一般会計繰出金	5,704,645	17,265,635	△ 11,560,990	33.0

不用額は61,423,299円で、予算現額に対し3.1%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療広域連合会納付金 33,169,665 円
(受診者数が当初見込みを下回ったため)
- ・ 保健衛生普及事業費 20,845,690 円
(健康診査の受診者数が当初見込みを下回ったため)

【後期高齢者医療広域連合納付金の状況】

(単位:円・%)

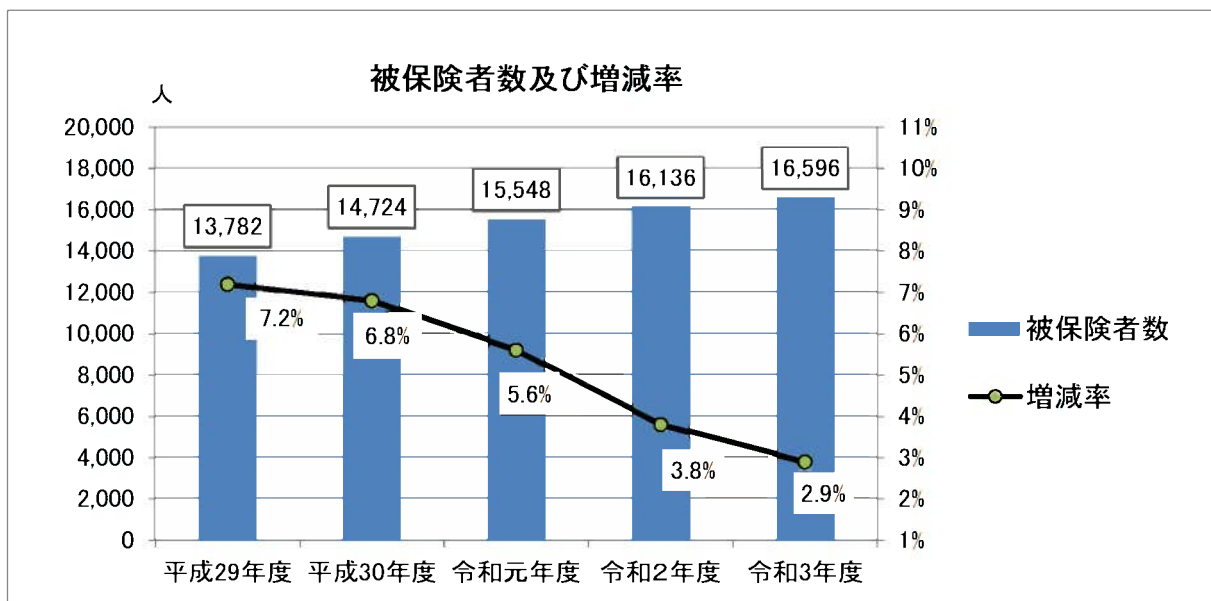
区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後期高齢者医療広域連合納付金	1,769,454,335	1,759,575,675	9,878,660	0.6
被 保 険 者 からの 保 険 料	1,566,519,810	1,564,855,840	1,663,970	0.1
県負担分3/4、市負担分1/4	202,934,525	194,719,835	8,214,690	4.2

【参考】

【被保険者数の状況(年間平均)】

(単位:人・%)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減人数(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
被 保 険 者 数	16,596	16,136	460	2.9
75 歳 以 上	16,525	16,062	463	2.9
65歳以上75歳未満	71	74	△ 3	△ 4.1



6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている計数に誤りはなく、適正なものと認められた。

各会計別の実質収支額は、次のとおりである。

【各会計別実質収支状況】

(単位:円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	翌年度へ繰り越すべき財源(B)			実質収支額 (A) - (B)
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計	3,335,451,745	184,158,100	242,939,857	0	2,908,353,788
特 別 会 計	373,109,177	0	0	0	373,109,177
国民健康保険事業	107,696,965	0	0	0	107,696,965
介護保険事業	237,911,467	0	0	0	237,911,467
後期高齢者医療事業	27,500,745	0	0	0	27,500,745
合 計	3,708,560,922	184,158,100	242,939,857	0	3,281,462,965

一般会計の歳入歳出差引額(形式収支)は3,335,451,745円で、翌年度へ繰り越すべき財源427,097,957円を差し引いた実質収支額は2,908,353,788円である。

特別会計の実質収支額は、国民健康保険事業特別会計107,696,965円、介護保険事業特別会計237,911,467円、後期高齢者医療事業特別会計27,500,745円である。

翌年度へ繰り越すべき一般財源の内訳は次のとおりである。

一般会計では継続費で3件184,158,100円、繰越明許費で45件242,939,857円である。

7 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	当年度中増減高
土 地	行 政 財 産	m ²	1,020,744.55	1,013,721.10	7,023.45
	普 通 財 産	m ²	31,759.94	39,013.37	△ 7,253.43
	計	m ²	1,052,504.49	1,052,734.47	△ 229.98
建 物	行 政 財 産	m ²	252,525.42	250,445.24	2,080.18
	普 通 財 産	m ²	914.31	914.31	0.00
	計	m ²	253,439.73	251,359.55	2,080.18
無 体 財 産 権		件	2	2	0
有 価 証 券		円	8,880,000	8,880,000	0
出 資 に よ る 権 利		円	43,765,894	43,765,894	0

ア 土地

行政財産は、7,023.45㎡増加している。これは、南分署整備に伴う用地取得、温故館用地の取得などによるものである。

普通財産は7,253.43㎡減少している。これは、道路敷の用途廃止、海老名駅東口第4有料自転車駐車場用途変更、普通財産の売却、旧法定外公共物の払下げ等をしたことによるものである。

イ 建物

行政財産は、2,080.18㎡増加している。これは、今泉小学校増築などによるものである。

普通財産は、914.31㎡で前年度と同様である。

ウ 無体財産権

件数は2件であり、前年度と同様である。

エ 有価証券

本年度末現在高は8,880,000円で、前年度と同額である。

オ 出資による権利

本年度末現在高は43,765,894円で、前年度と同額である。

(2) 物品

海老名市財産規則第28条に規定する取得価額が50万円以上の物品は、本年度末現在878点で、前年度と比べて27点減少している。これは消毒保管庫等計11点が増加したものの塵芥車等38点減少したためである。

(3) 債権

債権は、自治会集会所等建設事業資金貸付金である。本年度末現在高は8,400,000円で、前年度末現在高に比べ1,800,000円減少している。

(4) 基金

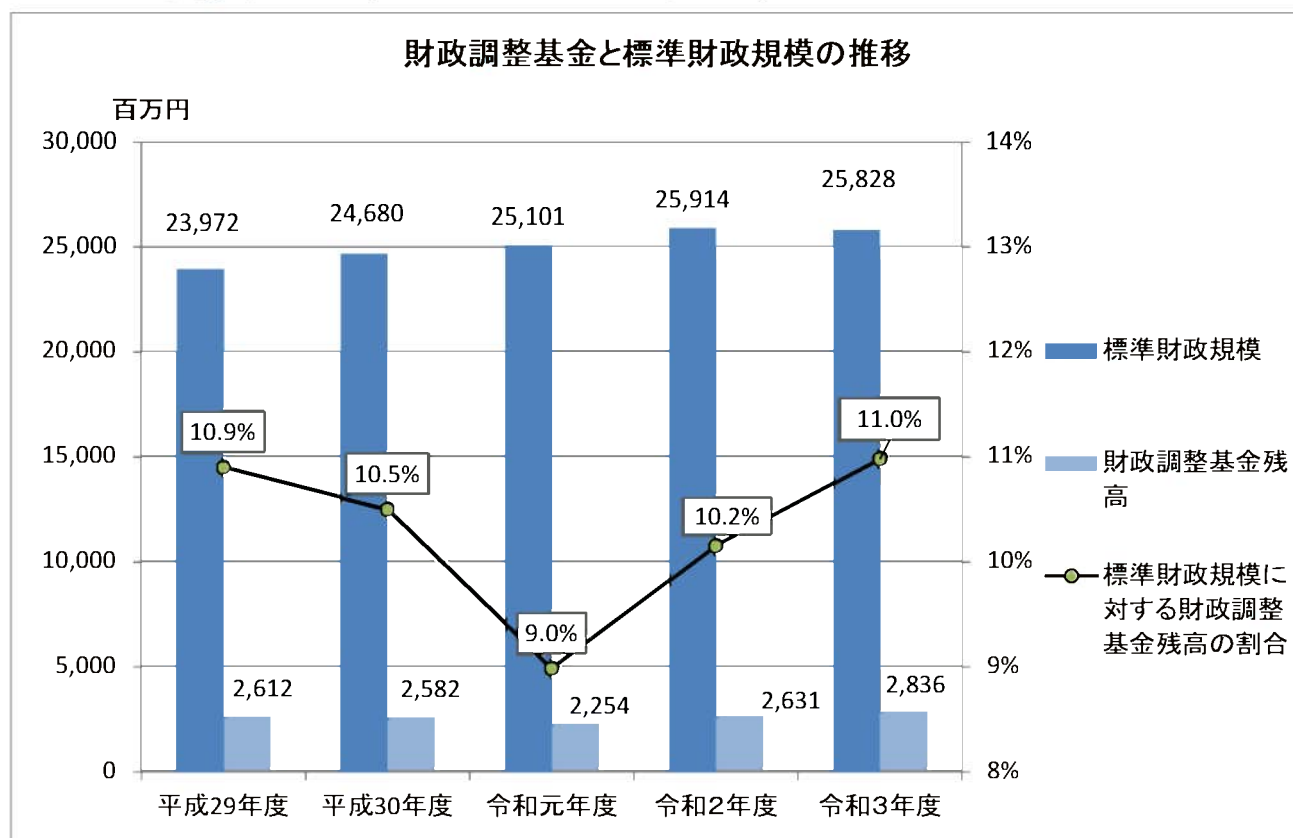
本年度末の現在高は9,368,160,374円で、資金積立基金となっており、前年度と比較すると1,598,778,272円(20.6%)の増加である。

基金の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度末 現在高(A)	令和2年度末 現在高(B)	年度中増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
財 政 調 整 基 金	2,836,460,939	2,630,515,169	205,945,770	7.8
国民健康保険財政調整基金	159,391,558	58,069,029	101,322,529	174.5
介護保険給付費等準備基金	1,462,695,966	992,697,770	469,998,196	47.3
新 ま ち づ く り 基 金	1,193,344,070	1,174,934,703	18,409,367	1.6
市 債 管 理 基 金	-	103,251,775	△ 103,251,775	皆減
公共施設等あんしん基金	2,435,240,994	1,927,223,367	508,017,627	26.4
応 援 ま ご こ ろ 基 金	970,172,847	882,690,289	87,482,558	9.9
情 報 シ ス テ ム 基 金	300,000,000	-	300,000,000	皆増
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	10,854,000	-	10,854,000	皆増
合 計	9,368,160,374	7,769,382,102	1,598,778,272	20.6

財政調整基金と標準財政規模の推移は、次のとおりである。



※グラフ数値は百万円未満を四捨五入している。

財政調整基金は地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、その額は、一般的に標準財政規模の10%程度が適正とされている。

8 総 括

(1) はじめに

令和3年度の日本経済は、前年度に続いて新型コロナウイルス感染症に翻弄された1年であり、感染の拡大と収束が経済の動向にも大きく影響した。

社会面では感染症の世界的流行を受け、日程を1年延期した東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が7月から9月にかけて開催され、明るい兆しが見えたかのような出来事もあったが、同じ7月には熊本県を中心に九州や中部地方など日本各地で集中豪雨が発生するなど、自然災害も頻発して甚大な被害をもたらした。さらに、翌年2月には、ロシアによるウクライナ侵攻が開始され、未だ事態が終息していないことは、原料高騰による物価の上昇など、日常生活にも徐々に影響をもたらしており、事態が遠い国の出来事ではないことが実感される。

このような情勢の中、海老名市は令和3年11月に市制50周年という大きな節目を迎えた。この50年間に市内の人口はおよそ2.8倍に増え、令和2年度を初年度とした市の最上位計画、「えびな未来創造プラン2020」では、「住みたい 住み続けたいまち海老名」を理念に、10年後のめざす姿として「みんなが笑顔 住みやすいまち えびな」を掲げて発展が続いている。

計画の2年目にあたる令和3年度の当初の予算規模は、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収を予測してはいたものの、「コロナに負けずに、市民の皆様が笑顔で暮らせるよう様々な施策を推進し、健康で活力のある生活を営む『元気』を『守る』こと」を政策方針として編成された。

(2) 財政の状況

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、歳入が815億6,023万円、歳出が778億5,167万円で、その差引額は37億856万円となり、翌年度に繰り越すべき財源4億2,710万円を差し引いた「実質収支」は32億8,146万円の黒字となった。また、前年度の実質収支額を差引いた各会計の「単年度収支」は、一般会計では7億9,943万円の黒字、国民健康保険事業特別会計では4,796万円の赤字、介護保険事業特別会計では7億3,060万円の赤字、後期高齢者医療事業特別会計では2,180万円の黒字となった。

主な財政指標のうち、自主財源と依存財源については、歳入決算額全体は前年度より13.1%減少したものの、自主財源の構成割合は前年度より9.0ポイント上昇し、57.9%となった。これは、市税、分担金及び負担金等の増額のほか公有地売り払い代による収入等も要因であるが、結果として自主財源と依存財源の割合が逆転した。

性質別決算額及び構成比率を見ると、義務的経費のうち扶助費が障がい者自立支援給付費等事業費、子育て支援施設型給付事業費等の増額により、前年度比24.3%の増

となっている。また投資的経費は、15.2%の減、その他経費では、補助金等の減額により 32.4%の減となった。

財政力の強弱を示す令和3年度の「財政力指数」は 1.035 で、前年度から 0.024 ポイント低下し、単年度では 0.077 ポイント低下し 0.985 となり、普通交付税の交付基準「1」を下回ったため、6年ぶりの交付団体となった。

財政運営状況を判断する指標の一つである「実質収支比率」は、前年度と比べ 3.0 ポイント上昇して 10.7%となり、昨年度に続いて一般的に望ましいとされる 3%~5%の範囲を超えた。この件については昨年度、本意見書で「新型コロナウイルス感染症に伴い、事業の一部を見送ったことなど」が主な要因と分析し「今後も注視すべき比率」と述べている。今なお終息が見えないコロナ禍が、市の事業に多大な影響を及ぼし続けていることは間違いないが、市民の生活にどの程度の影響があったのか、改めて検証すべき時期であると考ええる。

財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」については、前年度の 91.4%から 1.8 ポイント低下して 89.6%となっており、昨年度に続いて良化している。ただし本市では、中学3年生までの子ども医療費無料化や障がい者医療費助成等を、市単独事業として実施しており、これらの経費を経常的経費から控除した場合には、実質的な経常収支比率は算定された率より低下することとなる。今後も市民の様々な不安やニーズの変化に的確に応えていくために、引き続き財源を確保する工夫が必要である。

歳入構造の弾力性を示す「経常一般財源比率」については、前年度の 101.2%から 4.1 ポイント上昇して 105.3%となり、平成26年度以来、経常一般財源に余裕があるとされる 100%を上回っている。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率のうち「実質公債費比率」は前年度から 0.9 ポイント上昇して 3.7%であり、「将来負担比率」は前年度から 4.0 ポイント低下し 28.7%となった。これは、令和2年度決算時の数値ではあるが、県平均の 52.7%と比較しても割合は小さい。また、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」については該当がなく、本市の令和3年度の財政健全化判断比率はいずれの指標も基準以下で、健全であると言える。

また、「将来にわたる実質的な財政負担額」についても、前年度から 14 億 1,124 万円減少しており、いずれも現時点では将来財政を圧迫する可能性は低いと考える。

なお、令和3年度末の公共下水道事業会計を除いた「市債残高」は、280 億 12 万円で前年度よりも 3 億 7,606 万円減少し、市民一人当たりの市債残高は、20 万 3,742 円（3,909 円減）となった。市債の発行においては次世代への負担に配慮しつつ、引き続き基金とのバランスをとった有効な活用に使われたい。

(3) 決算の状況

令和3年度の一般会計歳入決算は、581億5,495万円で、前年度比87億4,370万円(△13.1%)減額となっている。また、一般会計歳出決算は、548億1,950万円で、前年度比92億5,078万円(△14.4%)減額である。

一般会計歳入の款別収入状況で構成比を見ると、令和2年度は比率の高い順に「市税(35.4%)」、「国庫支出金(35.3%)」、「市債(5.6%)」であり、令和3年度は「市税(40.8%)」、「国庫支出金(23.9%)」、「県支出金(5.4%)」となっている。

市税については、当初、コロナ禍の影響を受けて経済活動が停滞することで、大幅な減収となることを見込んでいた。しかし、結果的には前年度比で減収となったのは法人市民税(△10.5%)のみで、減収が予想されていた個人市民税(0.1%)のほか、市たばこ税(6.4%)、軽自動車税(4.2%)等、いずれも落ち込みはなかった。

個人市民税の増額の要因としては、人口の増加により納税義務者数の増加と、給与所得金額の増加(5.1%)が挙げられている。また、固定資産税の増額(1.2%)の要因として、海老名駅周辺の共同住宅等の新築が堅調に伸びた事に伴うものと分析しており、いずれも現在の海老名市の姿を反映した結果となっている。

市税の収入未済額については、6億9,868万円で前年度に比べ1億4,310万円(△17.0%)の減少となった。また、不納欠損額は6,084万円で前年度に比べ1,138万円(△15.8%)減少した。また、市税全体の収納率は、前年度から0.6ポイント上昇し96.9%(現年度分99.2%、滞納繰越分31.4%)となった。この上昇は主に現年度分収納率の増加が大きい。

収納率の向上は、問題解決のためのスキル向上や職員間の情報共有、滞納整理スケジュール管理など日々の地道な努力の結果であり、引き続き収納率向上に向けた取組を期待する。

一般会計歳出の款別の支出状況について減額率が高い順に見ると、最も減額率が高いものは総務費(△71.9%)で、これは令和2年度特別定額給付金事業の終了や、市内4か所のコミュニティセンター大規模改修事業が完了したこと等が主な理由である。次いで減額率が高いのが諸支出金(△24.5%)である。基金において令和3年度「情報システム基金」と「森林環境譲与税基金」が新設されたが、財政調整基金への支出が大幅に減額したことが主な要因である。3番目に減額率が高いのが、消防費(△24.2%)で消防署に西分署整備事業と消防車両整備事業が完了したこと等が主な理由である。

また、増額となったものは、衛生費(52.9%)、商工費(35.9%)、民生費(15.5%)で、新型コロナワクチン接種事業費や市制50周年記念プレミアム付商品券発行事業費、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の実施等、コロナ禍への対策として実施された事業が多いのが特徴的である。

一方、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の3特別会計では、

歳入決算は前年度比 1.5%の増、歳出決算は前年度比 5.0%の増加となった。

それぞれ内訳を見ると、国民健康保険事業では基金積立金が前年度比 1,362.5%増で最も多く、保険給付費の 4.7%を大きく上回っている。介護保険事業では国庫支出金等過年度分返還金等の諸支出金が 27.8%増、基金積立金が 26.1%の増となった。また、後期高齢者医療事業では、諸支出金が 64.1%の減となったものの、保険事業費、総務費、後期高齢者医療広域連合納付金のいずれも、前年度を上回った。

特別会計の歳入における「収入未済額」及び「不納欠損額」は国民健康保険事業では、収入未済額 10 億 6,240 万円、不納欠損額 2 億 2,256 万円、介護保険事業では、収入未済額 2,601 万円、不納欠損額 1,094 万円、後期高齢者医療事業では、収入未済額 894 万円、不納欠損額 391 万円となっている。

特別会計は、受益と負担の原則と独立採算制の原則が前提であることは言うまでもなく、これまでも収納対策については提言をしているが、加入者間の負担の公平性を保つためにも引き続き積極的な対応に努められたい。

(4) むすび

以上が、令和 3 年度本市における財政の状況と決算の状況である。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定した本市の令和 3 年度の財政健全化判断比率は、いずれの指標も基準以下であり、本市の財政状況は健全な状態であると言える。

先に述べたように一般会計の歳入総額は 581 億 5,495 万円、歳出総額は 548 億 1,950 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、33 億 3,545 万円、実質収支額は 29 億 835 万円となった。形式収支額は前年度より約 5 億円、また実質収支額は過去最高額となって、前年度より約 8 億円の増加となった。

このような決算となった要因はいくつか考えられるが、歳出と歳入の両面から分析を試みることにする。

まず、歳入では何といたってもその根幹を占める税収が好調であったことが挙げられる。令和 3 年度当初予算の市税歳入は、216 億 7,548 万円（前年度当初予算額と比べ 19 億 5,434 万円の減）を見込んだが、最終予算額 230 億 6,848 万円を 6 億 8,119 万円上回る 237 億 4,967 万円となった。これは、前年度決算額と比べ 8,032 万円の増で、過去最高額の令和元年度決算額、237 億 5,529 万円に次ぐ金額となった。結果的には、当初予算の見積りが過少であっただけでなく、補正予算においても増額が不十分であったと言わざるを得ない。

令和 3 年度当初予算では普通交付税不交付と見込んでいたが、算定の結果、6 年ぶりの交付団体となったことから、交付税だけで 4 億 2,030 万円の収入となった。

これに地方譲与交付税、地方消費税交付金など国・県からの交付金（第 2 款から第 11 款まで）を合算すると、決算額は最終予算額 42 億 618 万円を 5 億 2,542 円上回る、47 億 3,160 万円となった。

他方、市債は最終予算額（継続費通次繰越予算及び繰越明許予算を含む）50億9,094万円に対して決算額は、27億4,314万円で予算額との差額は23億4,780万円となり、これから翌年度繰越事業に係る市債を除いても、7億3,260万円予算額よりも少ない。

次に歳出決算額は548億1,950万円で、前年度よりも92億5,078万円少なくなっており、不用額は前年度より2億5,865万円多い31億4,220万円となっている。前年度は新型コロナウイルス対策として特別定額給付金給付事業（約136億円）があったため、その分、歳入歳出予算が膨らんでいたことから、単純比較はできないが、多額の不用額が出た要因はさらに分析を要する。

翌年度繰越事業が件数・金額ともに多いことは令和3年度に限った話ではないが、金額的には37億5,084万円で前年度よりも14億8,611万円減少している。これは国の補正予算に関係したものも多く、特段問題視すべきものではない。

実質収支に影響を与えたその他の要素として、令和3年度の当初予算にはなかった基金が2つ創設されている。1つは情報システム基金で、積立額は3億円である。もう1つは森林環境譲与税基金で積立額は1,085万円である。財政調整基金は当初予算で3億円、補正予算で2億3,617万円の繰入を計上したが、7億4,211万円の積立を行ったことから、最終的には残高は前年度末よりも2億595万円多い28億3,646万円となった。

令和3年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響がどのように出るか、不透明な中で予算編成となったことは十分理解できる。しかし、税をはじめとした歳入は、結果的には過少見積りとなった感が否めない。補正予算で軌道修正はしたもののこれも十分ではなかった。大幅な黒字を見越してか、あるいは必ずしも意図したものではないのかもしれないが、市債借入れ抑制や繰上償還まで実施したにもかかわらず、実質収支額は過去最高額となった。

「入りを計りて、出を制す」とは、予算編成の際の格言であるが、本市においては「入りを計らずして、出を制す」ともいうべき状態にあったように思う。市民が安心して生活を送ることができるよう、行政としてなすべきことは広範にわたっている。財政が厳しい時には、歳出予算を抑制することも理解できるが、歳入予算をよりの確に見積ることを期待する。

市はコロナ禍の終息が未だ見通せない中でも、市民の安心な暮らしを守るため、これまで様々な創意工夫をし、迅速な対策に取り組んできたことは評価に値する。また、前述した市の総合計画には、持続可能な開発目標（SDGs）への積極的な取り組みも新たに計画されている。

令和4年度は、市の財政運営を展望する「えびな未来創造財政ビジョン」の期間である令和6年度までの折り返しの年にあたる。コロナ禍を契機に社会が大きく変革する途上である今、改めてこれを検証し令和11年度を期間とする「えびな未来創造プラン2020」の「めざす姿」の実現に資することとされたい。

最後に、現在のような社会の変革期には、変化の流れから取り残されてしまう恐れがある市民がおり、その中には高齢者や障がい者、様々な事情で生活に困窮するいわゆる社会的弱者がいることを忘れずに、「みんなが笑顔 住みやすいまち えびな」の実現に取り組み続けることを期待し、令和3年度海老名市一般会計及び特別会計決算審査意見書の総括とする。



海老名市

住みたい 住み続けたいまち